

県内経済の動向
平成27年9月

資料編

福岡県

企画・地域振興部調査統計課

目 次

県内経済の動向の変遷	1 ~ 2
------------------	-------

企業部門

生 産

1 鉱工業生産指数（総合）	3
2 鉱工業出荷指数（総合）	4
3 鉱工業在庫指数（総合）	5
4 鉄鋼業	6
5 輸送機械工業	7
6 四輪自動車生産台数（九州）	8
7 化学工業	9
8 食料品・たばこ工業	10
9 大口電力使用量	11
10 所定外労働時間（製造業）	12

貿 易

1 輸出通関実績額	13
2 輸出通関実績額の内訳（主要品目別）	14
3 主要地域別輸出状況	15
4 輸入通関実績額	16
5 輸入通関実績額の内訳（主要品目別）	17
6 主要地域別輸入状況	18

設備投資

1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果） 北部九州の企業における設備投資見込み	19
2 建築着工	20
3 『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）	21
4 『九州地域設備投資動向』（日本政策投資銀行調査結果）	22

企業景況

1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）	23
2 『中小企業景況調査』（中小企業基盤整備機構調査結果）	24
3 『福岡県中小企業動向調査（小企業編）』（日本政策金融公庫福岡支店調査結果）	25
4 『九州の経営動向調査』（西日本シティ銀行調査結果）	26
5 『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）	27

企業収益

1 『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）	2 8
------------------------------	-----

企業倒産

1 倒産件数	2 9
2 倒産負債額	3 0

家計部門

消費

1 二人以上世帯消費支出（除く自動車等購入等）（九州）	3 1
2 二人以上世帯サービス支出額（九州）	3 2
3 小売業販売額（全国・九州沖縄）	3 3
4 百貨店販売額	3 4
5 スーパー販売額	3 5
6 コンビニエンス・ストア販売額（九州・沖縄）	3 6
7 新車登録台数	3 7
8 新車登録台数の内訳	3 8
9 旅行業取扱額（九州）	3 9
1 0 インターネットを利用した支出状況（九州・沖縄）	4 0

雇用

1 求人・求職状況	4 1
2 きまって支給する給与	4 2
3 就業状態	4 3
4 雇用保険被保険者数	4 4

その他関係指標

住宅投資

1 新設住宅着工戸数	4 5
2 新設住宅着工戸数の内訳（利用関係別）	4 6

公共投資

1 公共工事請負額	4 7
2 公共工事請負額の内訳	4 8

物価

1 消費者物価指数	4 9
2 企業物価指数	5 0
3 原油価格とガソリン価格	5 1

金 融

1	預金残高（国内銀行）	5 2
2	貸出金残高（国内銀行）	
3	金利（九州・沖縄地銀 2 1 行貸出約定平均金利）	5 3
4	株価の変動	5 4
5	為替の変動	5 5
6	長期国債利回りの変動	

景気動向指数

1	福岡県の景気動向指数	5 6
2	福岡県の累積動向指数	5 7

	地域経済動向の変遷	5 8
--	-----------	-----

日本経済

	『月例経済報告』（内閣府）	5 9
	四半期別 GDP 速報	6 0
	政府経済見通し（主要経済指標）	6 1
	海外主要国の経済見通し・日銀の経済見通し	6 2

海外経済

1	主要経済指標の国際比較（1）	6 3
2	主要経済指標の国際比較（2）	6 4

【県内経済の動向の変遷】

		平成27年(2015年)																																	
		6月	7月																																
基調判断		福岡県の景気は、着実に持ち直している。 県内経済の先行きについては、各種政策効果が発現するなかで、景気回復へ向かうことが期待される。ただし、海外景気の下振れリスクなどには引き続き留意する必要がある。																																	
企業部門	生産	生産は、緩やかな持ち直しの動きがみられる。	生産は、このところ持ち直しの動きが鈍化している。																																
	貿易	輸出は、増加している。 輸入は、緩やかに増加している。	輸出は、増加している。 輸入は、おおむね横ばいとなっている。																																
	設備投資	27年度の設備投資は、前年度を下回る計画となっている。	27年度の設備投資は、前年度並みの計画となっている。																																
	企業景況	企業の業況判断は、総じて改善の動きがみられる。	企業の業況判断は、総じて改善の動きがみられる。																																
	企業倒産	倒産件数は、低水準で推移している。	倒産件数は、低水準で推移している。																																
家計部門	消費	消費は、持ち直している。 <table border="0"> <tr> <td>小売業販売額*1</td> <td>3月</td> <td>前年同月比</td> <td>9.3%</td> </tr> <tr> <td>百貨店・スーパー販売額</td> <td>4月</td> <td>同</td> <td>11.8%</td> </tr> <tr> <td>新車登録台数</td> <td>4月</td> <td>同</td> <td>13.9%</td> </tr> <tr> <td>旅行業取扱額*2</td> <td>3月</td> <td>同</td> <td>8.9%</td> </tr> </table> <p>*1は九州・沖縄 *2は九州</p>	小売業販売額*1	3月	前年同月比	9.3%	百貨店・スーパー販売額	4月	同	11.8%	新車登録台数	4月	同	13.9%	旅行業取扱額*2	3月	同	8.9%	消費は、持ち直している。 <table border="0"> <tr> <td>小売業販売額*1</td> <td>5月</td> <td>前年同月比</td> <td>6.0%</td> </tr> <tr> <td>百貨店・スーパー販売額</td> <td>5月</td> <td>同</td> <td>5.3%</td> </tr> <tr> <td>新車登録台数</td> <td>6月</td> <td>同</td> <td>2.4%</td> </tr> <tr> <td>旅行業取扱額*2</td> <td>5月</td> <td>同</td> <td>6.3%</td> </tr> </table> <p>*1は九州・沖縄 *2は九州</p>	小売業販売額*1	5月	前年同月比	6.0%	百貨店・スーパー販売額	5月	同	5.3%	新車登録台数	6月	同	2.4%	旅行業取扱額*2	5月	同	6.3%
	小売業販売額*1	3月	前年同月比	9.3%																															
百貨店・スーパー販売額	4月	同	11.8%																																
新車登録台数	4月	同	13.9%																																
旅行業取扱額*2	3月	同	8.9%																																
小売業販売額*1	5月	前年同月比	6.0%																																
百貨店・スーパー販売額	5月	同	5.3%																																
新車登録台数	6月	同	2.4%																																
旅行業取扱額*2	5月	同	6.3%																																
	雇用	雇用情勢は、一部に厳しさがみられるものの、着実に改善が進んでいる。	雇用情勢は、一部に厳しさがみられるものの、着実に改善が進んでいる。																																
その他関係指標	住宅投資	新設住宅着工は、下げ止まりつつある。	新設住宅着工は、下げ止まっている。																																
	公共投資	4月の公共工事請負額は、前年度を下回っている。	公共工事請負額(年度累計)は、前年度を下回っている。																																
	物価	消費者物価(生鮮食品を除く総合)は、緩やかに上昇している。企業物価は、このところ緩やかに上昇している。	消費者物価(生鮮食品を除く総合)は、上昇テンポが鈍化している。 企業物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。																																
	金融	4月の金融機関の貸出金残高は、前年を上回った。	5月の金融機関の貸出金残高は、前年を上回っている。																																
(参考)		株式相場(日経平均株価)は、このところ20,000~20,500円台で推移している。 対米ドル円相場は、このところ121~124円台で推移している。 長期金利は、このところ0.3%~0.5%台で推移している。	株式相場(日経平均株価)は、このところ20,300~20,800円台で推移している。 対米ドル円相場は、このところ123~124円台で推移している。 長期金利は、このところ0.4%台で推移している。																																

		平成27年(2015年)																																	
		8月	9月																																
基調判断		福岡県の景気は、着実に持ち直している。 県内経済の先行きについては、各種政策効果が発現するなかで、景気回復へ向かうことが期待される。ただし、中国経済をはじめとした海外景気の下振れリスクなどには引き続き留意する必要がある。																																	
企業部門	生産	生産は、このところ持ち直しの動きが鈍化している。	生産は、緩やかな持ち直しの動きがみられる。																																
	貿易	輸出は、増加している。 輸入は、おおむね横ばいとなっている。	輸出は、増加している。 輸入は、おおむね横ばいとなっている。																																
	設備投資	27年度の設備投資は、前年度を上回る計画となっている。	27年度の設備投資は、前年度を上回る計画となっている。																																
	企業景況	企業の業況判断は、総じて改善の動きがみられる。	企業の業況判断は、総じて改善の動きがみられる。																																
	企業倒産	倒産件数は、低水準で推移している。	倒産件数は、このところ前年を上回っているものの、低水準で推移している。																																
家計部門	消費	消費は、持ち直している。 <table border="0"> <tr> <td>小売業販売額*1</td> <td>6月</td> <td>前年同月比</td> <td>4.7%</td> </tr> <tr> <td>百貨店・スーパー販売額</td> <td>6月</td> <td>同</td> <td>0.1%</td> </tr> <tr> <td>新車登録台数</td> <td>7月</td> <td>同</td> <td>13.1%</td> </tr> <tr> <td>旅行業取扱額*2</td> <td>6月</td> <td>同</td> <td>5.9%</td> </tr> </table> *1は九州・沖縄 *2は九州	小売業販売額*1	6月	前年同月比	4.7%	百貨店・スーパー販売額	6月	同	0.1%	新車登録台数	7月	同	13.1%	旅行業取扱額*2	6月	同	5.9%	消費は、持ち直している。 <table border="0"> <tr> <td>小売業販売額*1</td> <td>7月</td> <td>前年同月比</td> <td>7.2%</td> </tr> <tr> <td>百貨店・スーパー販売額</td> <td>7月</td> <td>同</td> <td>4.0%</td> </tr> <tr> <td>新車登録台数</td> <td>8月</td> <td>同</td> <td>5.4%</td> </tr> <tr> <td>旅行業取扱額*2</td> <td>7月</td> <td>同</td> <td>7.9%</td> </tr> </table> *1は九州・沖縄 *2は九州	小売業販売額*1	7月	前年同月比	7.2%	百貨店・スーパー販売額	7月	同	4.0%	新車登録台数	8月	同	5.4%	旅行業取扱額*2	7月	同	7.9%
	小売業販売額*1	6月	前年同月比	4.7%																															
百貨店・スーパー販売額	6月	同	0.1%																																
新車登録台数	7月	同	13.1%																																
旅行業取扱額*2	6月	同	5.9%																																
小売業販売額*1	7月	前年同月比	7.2%																																
百貨店・スーパー販売額	7月	同	4.0%																																
新車登録台数	8月	同	5.4%																																
旅行業取扱額*2	7月	同	7.9%																																
	雇用	雇用情勢は、一部に厳しさがみられるものの、着実に改善が進んでいる。	雇用情勢は、一部に厳しさがみられるものの、着実に改善が進んでいる。																																
その他関係指標	住宅投資	新設住宅着工は、持ち直しの動きが見られる。	新設住宅着工は、持ち直しの動きが見られる。																																
	公共投資	公共工事請負額(年度累計)は、前年度を下回っている。	公共工事請負額(年度累計)は、前年度を下回っている。																																
	物価	消費者物価(生鮮食品を除く総合)は、上昇テンポが鈍化している。 企業物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。	消費者物価(生鮮食品を除く総合)は、おおむね横ばいとなっている。 企業物価は、このところ緩やかに下落している。																																
	金融	6月の金融機関の貸出金残高は、前年を上回った。	7月の金融機関の貸出金残高は、前年を上回った。																																
(参考)		株式相場(日経平均株価)は、このところ17,800~19,100円台で推移している。 対米ドル円相場は、このところ119~121円台で推移している。 長期金利は、このところ0.3%台で推移している。																																	
		株式相場(日経平均株価)は、このところ17,500~18,400円台で推移している。 対米ドル円相場は、このところ119~120円台で推移している。 長期金利は、このところ0.3%台で推移している。																																	

生産

(平成22年=100)

		指数	前月比
平成26年 (2014)	7月	100.8	4.0
	8月	102.5	1.7
	9月	101.2	1.3
	10月	103.9	2.7
	11月	103.3	0.6
	12月	103.4	0.1
平成27年 (2015)	1月	115.9	12.1
	2月	110.7	4.5
	3月	109.4	1.2
	4月	108.6	0.7
	5月	108.0	0.6
	6月	109.9	1.8
	7月	112.1	2.0

(平成22年=100)

		指数	前期比
平成25年 (2013)	7～9月	104.7	0.3
	10～12月	102.1	2.5
平成26年 (2014)	1～3月	109.2	7.0
	4～6月	104.6	4.2
	7～9月	101.5	3.0
平成27年 (2015)	10～12月	103.5	2.0
	1～3月	112.0	8.2
	4～6月	108.8	2.9

(平成22年=100)

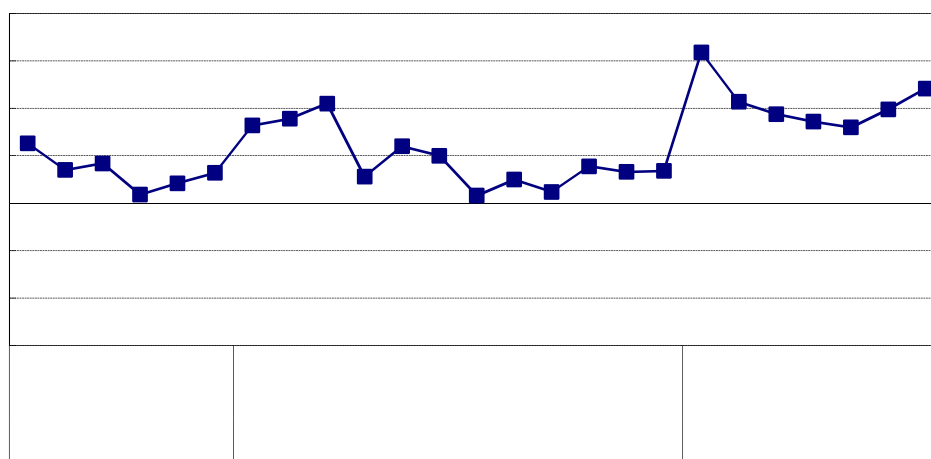
	指数	前年比
平成24年(2012)	107.2	5.4
平成25年(2013)	103.9	3.1
平成26年(2014)	104.6	0.7

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」

月及び四半期は季節調整済指数，年は原指数による。前月比，前期比及び前年比は増減率(%)。

平成26年以降は年間補正前の数値である。

(以下出荷、在庫及び業種別についても同様)。



生産

2 鋳工業出荷指数（総合）（2015年7月）

（1）前月比：2か月ぶりのプラス

（2）業種別の前月比（寄与度順）

プラス：輸送機械工業、はん用・生産用機械工業 等

マイナス：鉄鋼業、電子部品・デバイス工業 等

（平成22年=100）

		指数	前月比
平成26年 (2014)	7月	101.7	3.8
	8月	104.6	2.9
	9月	103.2	1.3
	10月	105.0	1.7
	11月	105.3	0.3
	12月	104.4	0.9
平成27年 (2015)	1月	115.8	10.9
	2月	112.5	2.8
	3月	109.3	2.8
	4月	108.1	1.1
	5月	111.9	3.5
	6月	110.6	1.2
	7月	112.0	1.3

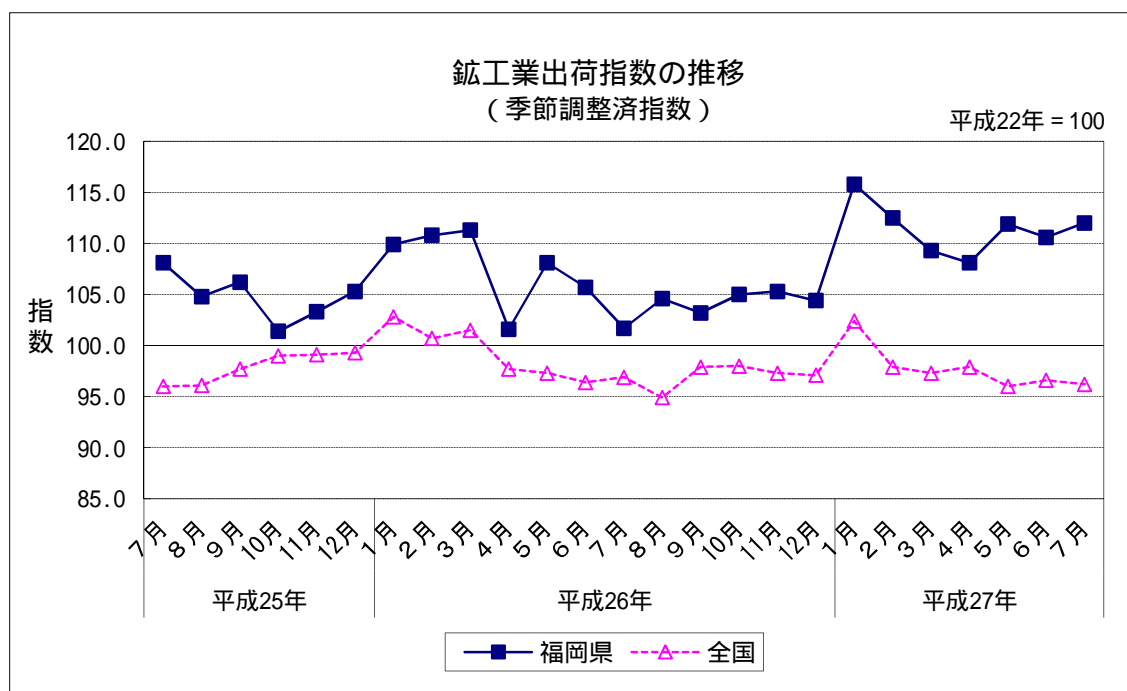
（平成22年=100）

		指数	前期比
平成25年 (2013)	7～9月	106.4	0.0
	10～12月	103.3	2.9
平成26年 (2014)	1～3月	110.7	7.2
	4～6月	105.1	5.1
	7～9月	103.2	1.8
	10～12月	104.9	1.6
平成27年 (2015)	1～3月	112.5	7.2
	4～6月	110.2	2.0

（平成22年=100）

	指数	前年比
平成24年(2012)	108.6	5.6
平成25年(2013)	105.1	3.2
平成26年(2014)	105.9	0.8

資料出所：福岡県調査統計課「鋳工業指数」



生産

3 鋳工業在庫指数（総合）（2015年7月）

（1）前月比：2か月連続のプラス

（2）業種別の前月比（寄与度順）

プラス：はん用・生産用機械工業、輸送機械工業 等

マイナス：電気機械工業、ゴム製品工業 等

（平成22年=100）

		指数	前月比
平成26年 (2014)	7月	141.5	2.5
	8月	140.8	0.5
	9月	140.7	0.1
	10月	136.6	2.9
	11月	134.4	1.6
	12月	133.3	0.8
平成27年 (2015)	1月	137.4	3.1
	2月	136.2	0.9
	3月	141.4	3.8
	4月	149.3	5.6
	5月	148.6	0.5
	6月	151.0	1.6
	7月	160.8	6.5

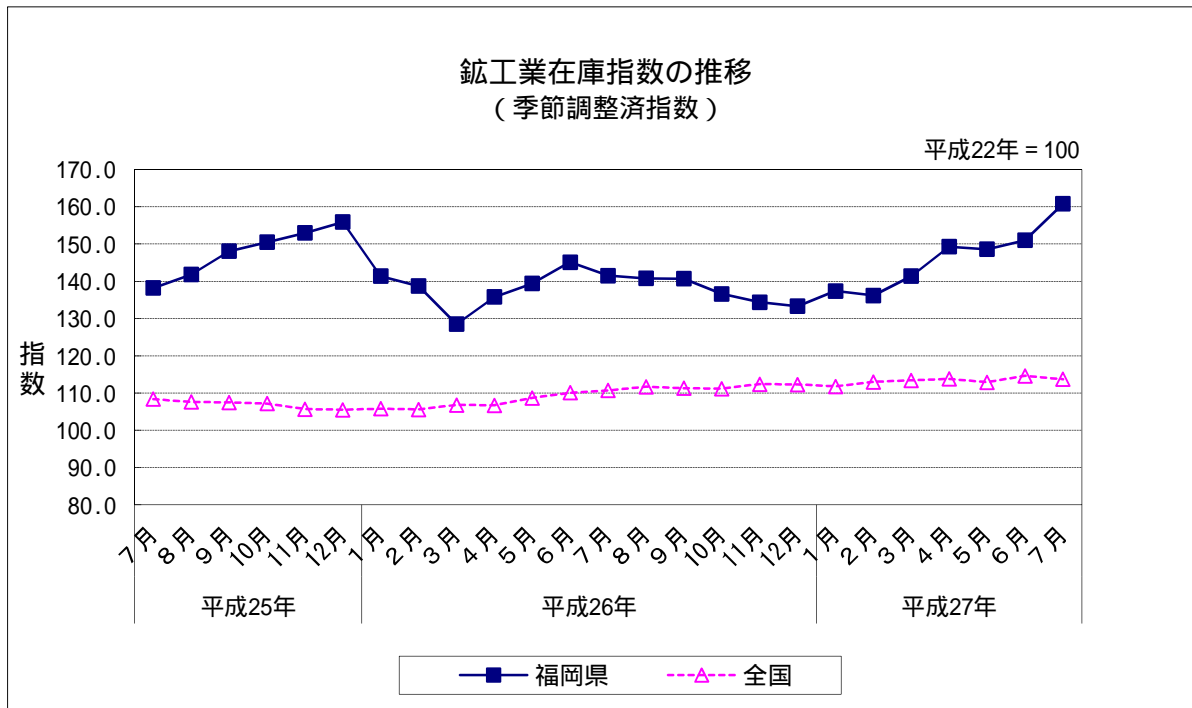
（平成22年=100）

		指数	前期比
平成25年 (2013)	7～9月	148.1	11.7
	10～12月	155.9	5.3
平成26年 (2014)	1～3月	128.5	17.6
	4～6月	145.1	12.9
	7～9月	140.7	3.0
平成27年 (2015)	10～12月	133.3	5.3
	1～3月	141.4	6.1
	4～6月	151.0	6.8

（平成22年=100）

	指数	前年比
平成24年(2012)	130.6	8.1
平成25年(2013)	156.4	19.8
平成26年(2014)	134.4	14.1

資料出所：福岡県調査統計課「鋳工業指数」
四半期・年の数値は期末値。



生産

4 鉄鋼業（2015年7月）

（1）前月比：2か月ぶりのマイナス

マイナスに寄与した主な品目：特殊鋼冷間仕上鋼材、ブリキ、鋼板 等

（平成22年=100）

		指数	前月比
平成26年 (2014)	7月	92.8	1.4
	8月	90.4	2.6
	9月	93.9	3.9
	10月	91.9	2.1
	11月	95.5	3.9
	12月	94.8	0.7
平成27年 (2015)	1月	97.0	2.3
	2月	95.7	1.3
	3月	93.4	2.4
	4月	91.3	2.2
	5月	91.2	0.1
	6月	92.8	1.8
	7月	90.5	2.5

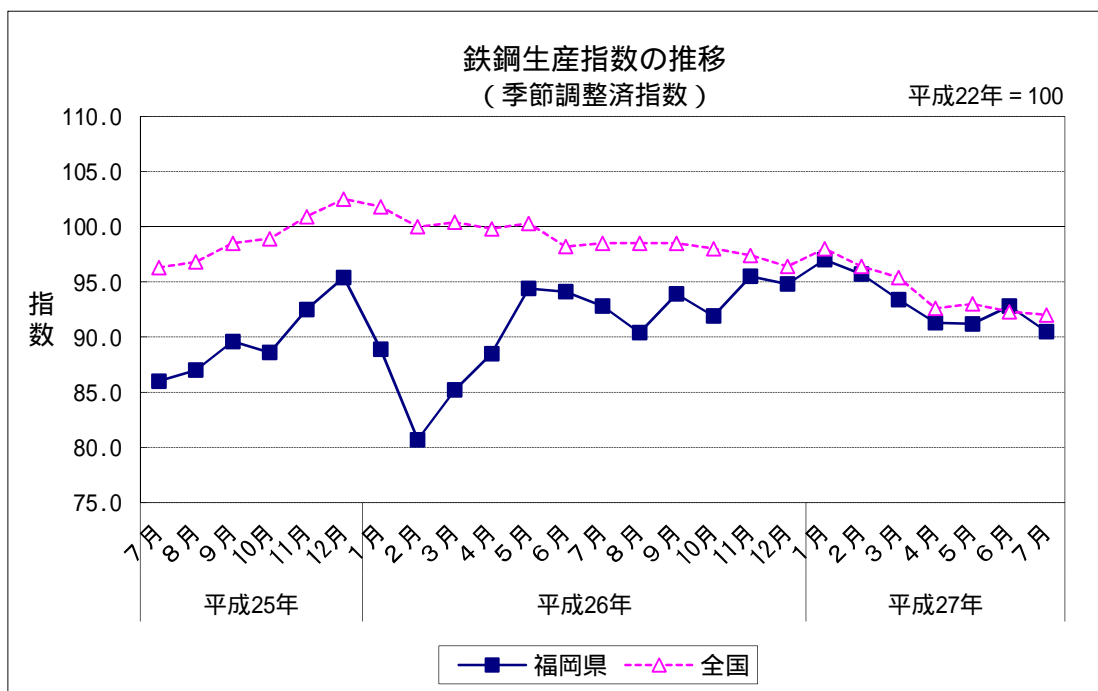
（平成22年=100）

		指数	前期比
平成25年 (2013)	7～9月	87.5	1.6
	10～12月	92.2	5.4
平成26年 (2014)	1～3月	84.9	7.9
	4～6月	92.3	8.7
	7～9月	92.4	0.1
	10～12月	94.1	1.8
平成27年 (2015)	1～3月	95.4	1.4
	4～6月	91.8	3.8

（平成22年=100）

	指数	前年比
平成24年(2012)	91.0	6.0
平成25年(2013)	89.1	2.1
平成26年(2014)	91.0	2.1

資料出所：福岡県調査統計課「鉄工業指数」



生産

5 輸送機械工業（2015年7月）

（1）前月比：2か月ぶりのプラス

プラスに寄与した主な品目：四輪自動車 等

（平成22年=100）

		指数	前月比
平成26年 (2014)	7月	107.9	4.3
	8月	105.9	1.9
	9月	105.3	0.6
	10月	111.2	5.6
	11月	107.3	3.5
	12月	114.1	6.3
平成27年 (2015)	1月	144.7	26.8
	2月	130.0	10.2
	3月	131.6	1.2
	4月	122.5	6.9
	5月	126.4	3.2
	6月	125.9	0.4
	7月	131.5	4.4

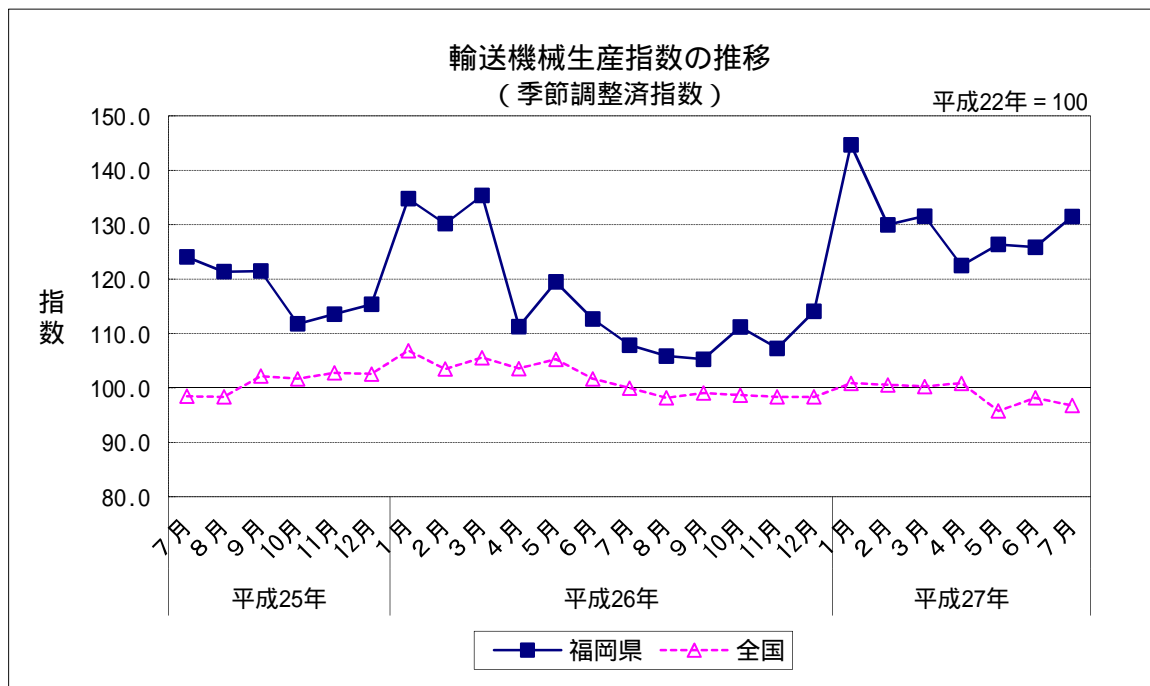
（平成22年=100）

		指数	前期比
平成25年 (2013)	7～9月	122.3	2.9
	10～12月	113.6	7.1
平成26年 (2014)	1～3月	133.5	17.5
	4～6月	114.5	14.2
	7～9月	106.4	7.1
	10～12月	110.9	4.2
平成27年 (2015)	1～3月	135.4	22.1
	4～6月	124.9	7.8

（平成22年=100）

	指数	前年比
平成24年(2012)	126.7	15.5
平成25年(2013)	119.6	5.6
平成26年(2014)	115.9	3.1

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」



(1) 前年同月比：12か月連続のプラス

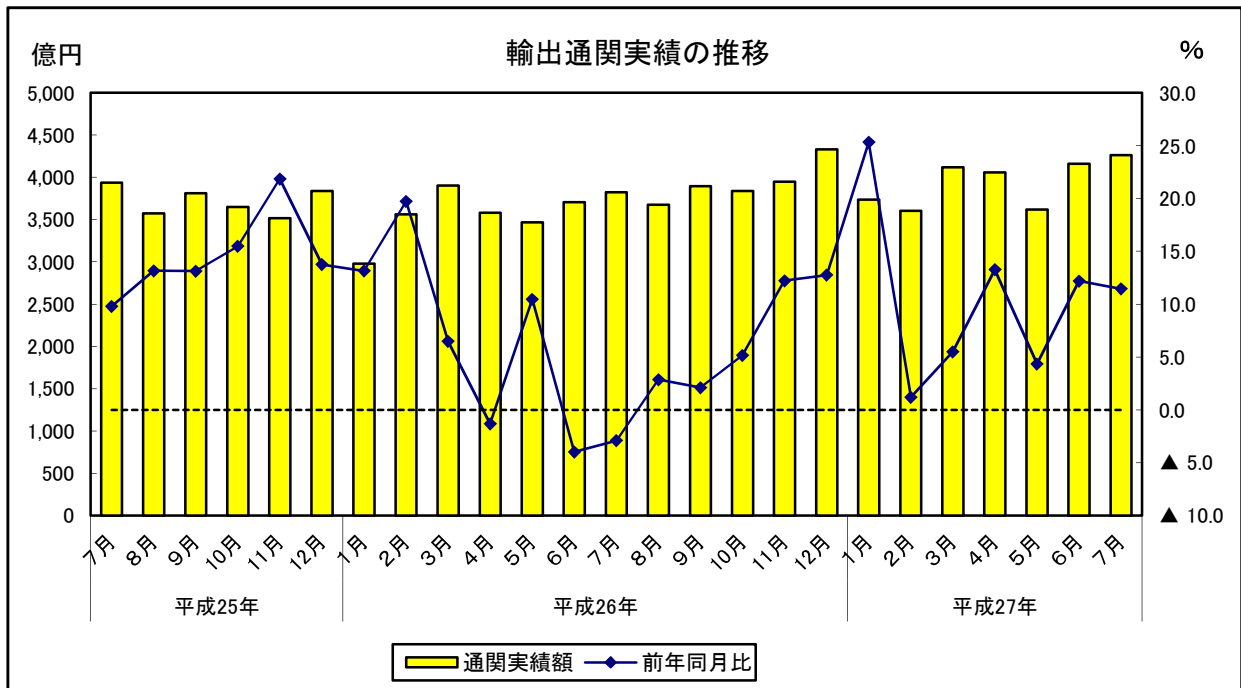
平成26年 (2014)			
平成27年 (2015)			

平成25年 (2013)			
平成26年 (2014)			
平成27年 (2015)			

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

輸出通関実績額単位：百万円

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。



--

(1) 主要品目別前年同月比
 プラス : 電気機器、半導体等電子部品、自動車等、一般機械、
 タイヤ・チューブ
 マイナス : 鉄鋼、有機化合物、精密機器類 等

平成26年 (2014)										
平成27年 (2015)										

平成26年 (2014)										
平成27年 (2015)										

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」 注) 自動車等は、自動車及び自動車の部分品
 貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。

--

(1) 前年同月比
 アジア：12か月連続のプラス
 北米：2か月ぶりのプラス
 西欧：2か月ぶりのマイナス

総額							
電気機器							
自動車等							
一般機械							
タイヤ・チューブ							
鉄鋼							
有機化合物							
精密機器類							
その他							

総額							
電気機器							
自動車等							
一般機械							
タイヤ・チューブ							
鉄鋼							
有機化合物							
精密機器類							
その他							

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」
 単位：百万円
 貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。

(1) 前年同月比：2か月連続のプラス

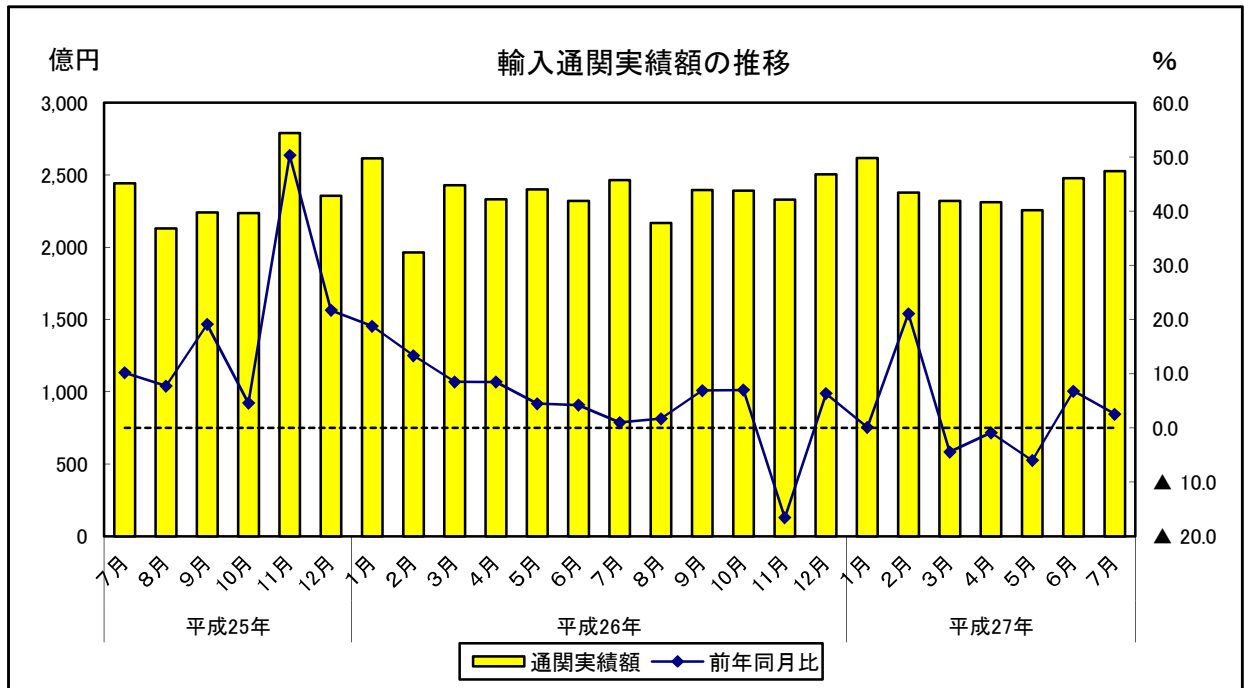
平成26年 (2014)			
平成27年 (2015)			

平成25年 (2013)			
平成26年 (2014)			
平成27年 (2015)			

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

輸入通関実績額単位：百万円

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。



--

(1) 主要品目別前年同月比

プラス：電気機器、半導体等電子部品、一般機械、石炭、履き物 等

マイナス：食料品及び動物、液化天然ガス、木材

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」
 貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。

貿易

6 主要地域別輸入状況（2015年7月）

(1) 前年同月比

アジア：4か月連続のプラス

北米：2か月ぶりのマイナス

西欧：2か月連続のプラス

		アジア		中国		韓国		台湾		北米		西欧	
		実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
平成26年 (2014)	7月	174,469	2.6	80,502	6.1	25,544	▲2.7	16,642	5.6	18,282	16.7	12,562	▲28.6
	8月	152,442	0.8	67,546	0.4	17,817	▲22.8	16,030	30.4	16,093	34.2	11,943	3.2
	9月	180,871	16.2	88,762	27.0	19,907	0.4	16,719	42.9	17,236	25.1	12,969	▲21.7
	10月	170,970	10.8	79,202	10.8	20,629	▲2.3	19,000	42.3	14,618	▲3.9	13,411	15.3
	11月	171,054	13.1	79,243	11.5	18,327	▲12.3	16,985	37.9	15,997	▲70.6	10,769	▲32.9
	12月	187,857	11.5	84,302	7.8	20,093	▲11.6	19,116	58.5	13,175	8.4	17,729	92.0
平成27年 (2015)	1月	192,170	3.1	88,283	▲5.1	18,630	▲27.7	20,856	61.6	20,014	36.6	14,430	▲35.6
	2月	172,011	23.9	86,243	52.0	16,351	▲23.4	17,508	51.2	13,200	3.1	12,464	31.0
	3月	170,550	▲2.4	69,450	▲19.9	20,030	▲19.3	20,698	51.0	16,484	25.4	12,329	6.4
	4月	169,418	4.6	77,714	2.3	21,601	▲14.5	24,909	96.8	18,724	▲3.1	13,838	▲11.5
	5月	165,739	5.5	71,574	▲6.4	17,791	▲14.4	25,507	63.7	17,954	▲4.5	12,625	▲0.4
	6月	185,379	10.6	78,046	0.5	18,724	▲17.5	28,794	73.4	19,410	7.9	13,342	7.7
	7月	194,812	11.7	84,654	5.2	20,133	▲21.2	27,589	65.8	17,177	▲6.0	12,850	2.3

	アジア		中国		韓国		台湾		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
平成24年(2012)	1,644,543	5.5	687,705	4.8	251,882	19.2	163,267	14.8	162,696	▲6.7	130,613	22.6
平成25年(2013)	1,813,603	10.3	815,980	18.7	256,235	1.7	148,508	▲9.0	214,443	31.8	153,410	17.5
平成26年(2014)	2,024,413	11.6	946,176	16.0	256,571	0.1	187,519	26.3	192,107	▲10.4	163,587	6.6

平成27年 (2015) 6月	アジア		中国		韓国		台湾		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
総額	185,379	10.6	78,046	0.5	18,724	▲17.5	28,794	73.4	19,410	7.9	13,342	7.7
電気機器	53,918	25.1	20,138	▲9.3	3,965	35.4	17,240	134.4	1,886	60.5	2,461	61.3
半導体等 電子部品	22,308	10.8	5,904	▲38.8	1,401	▲24.2	13,270	94.2	497	▲29.9	50	29.7
食料品及び動物	11,972	5.1	5,348	12.0	915	▲11.9	230	24.6	6,483	▲19.2	2,272	14.7
一般機械	16,528	11.1	11,412	4.9	1,550	▲2.3	443	▲7.8	1,855	33.8	2,364	▲30.8
液化天然ガス	12,692	66.7	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
石炭	1,325	▲51.7	0	全減	0	-	0	全減	1,075	全増	0	-
履き物	1,250	13.8	1,104	14.4	21	52.6	5	▲44.7	1	▲43.7	6	▲68.3
木材	425	▲26.6	233	▲34.2	9	93.4	8	▲36.1	616	▲37.7	163	40.5
その他	87,269	1.2	39,812	4.8	12,264	▲28.3	10,868	27.0	7,493	16.8	6,077	14.1

平成27年 (2015) 7月	アジア		中国		韓国		台湾		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
総額	194,812	11.7	84,654	5.2	20,133	▲21.2	27,589	65.8	17,177	▲6.0	12,850	2.3
電気機器	55,931	29.2	21,537	▲3.7	4,346	▲8.2	17,436	144.4	774	18.1	2,090	46.8
半導体等 電子部品	24,798	26.1	6,385	▲33.7	1,196	▲43.5	14,462	122.4	91	▲57.1	71	▲31.3
食料品及び動物	13,226	14.9	5,464	7.7	1,121	5.0	268	▲2.2	5,198	▲33.0	2,344	5.9
一般機械	15,750	11.6	11,036	5.8	1,940	21.7	429	13.2	2,582	86.2	2,097	▲35.8
液化天然ガス	12,625	8.5	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
石炭	2,216	45.0	0	全減	0	-	0	-	0	全減	0	-
履き物	2,194	6.0	1,862	1.5	27	51.4	8	471.4	3	▲14.0	16	▲34.1
木材	478	▲17.6	228	▲40.9	11	118.8	27	3234.9	540	▲26.0	187	17.6
その他	92,390	3.0	44,527	11.5	12,688	▲30.0	9,421	6.4	8,080	19.0	6,116	11.7

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

単位：百万円

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。

設備投資

1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）

(1) 北部九州地方の平成27年度設備投資通期見込み

製造業、非製造業ともに前年度を上回ることから、全産業では前年度を11.9%上回る見込みとなっている。

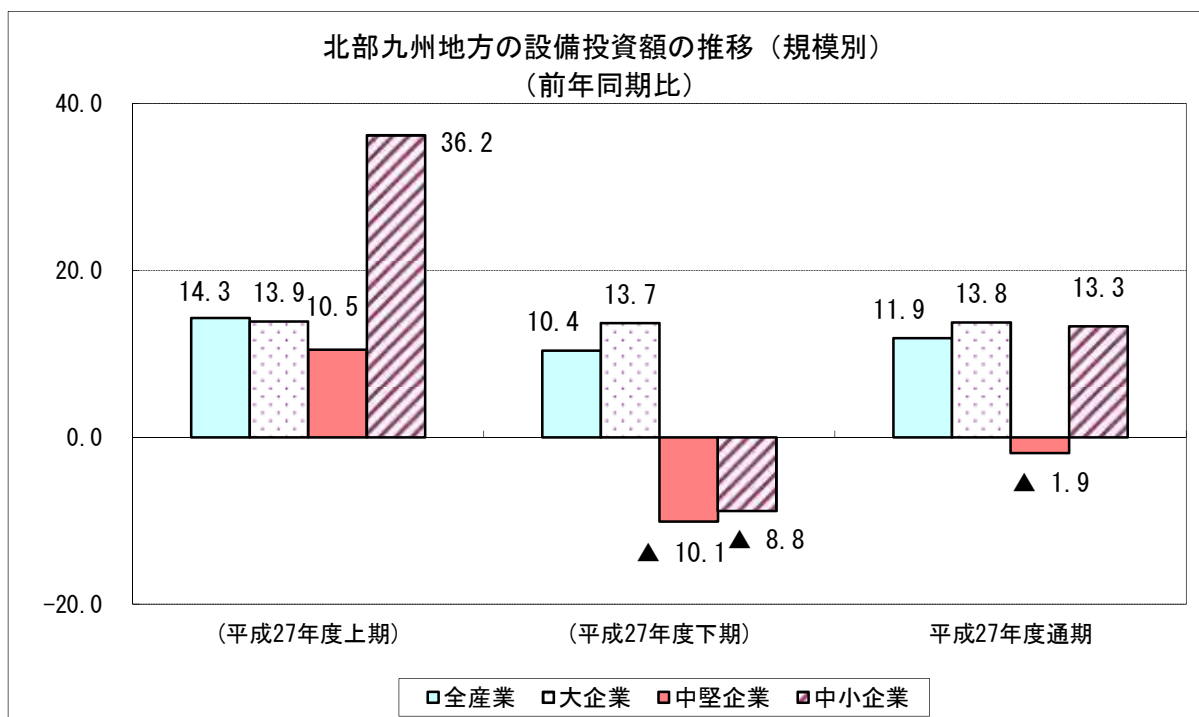
規模別にみると、中堅企業は前年度を下回るものの、大企業、中小企業は前年度を上回る見込みとなっている。

(本社ベース)

(対前年同期比、%：金額データ)

法人企業景気予測調査	全産業	業種別		規模別		
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
(平成27年度上期)	14.3	24.2	9.2	13.9	10.5	36.2
(平成27年度下期)	10.4	▲ 4.9	18.7	13.7	▲ 10.1	▲ 8.8
平成27年度通期	11.9	5.8	15.1	13.8	▲ 1.9	13.3

※ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く。



注) 調査の概要

- 調査の目的 我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施。
- 調査方法 対象企業に調査票を郵送、またはオンラインにより自計記入を求める方法による。
- 調査時点 平成27年8月15日
- 対象期間 平成27年度上期は実績見込み、下期及び通期は見通し（又は計画）
- 対象企業数 北部九州3県（福岡県、佐賀県、長崎県）に所在する資本金、出資金又は基金1千万円以上（ただし、電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上）の法人。
対象企業：717社（うち、大企業（資本金10億円以上）が141社、中堅企業（1億円以上～10億円未満）が180社、中小企業（1千万円以上～1億円未満）が396社）。
製造業 161社 非製造業 556社
- 回答企業数 大企業140社（回収率99.3%）、中堅企業164社（同91.1%）、中小企業333社（同84.1%）

設備投資

2 建築着工（居住専用住宅等除く）（2015年7月）

(1) 着工床面積

前年同月比：2か月連続のマイナス

(2) 着工工事費予定額

前年同月比：2か月ぶりのプラス

		着工床面積	前年同月比	着工予定額	前年同月比
平成26年 (2014)	7月	151,615	▲ 35.6	24,782	▲ 28.5
	8月	207,349	▲ 4.1	33,841	8.7
	9月	131,691	▲ 56.8	28,481	▲ 44.5
	10月	177,606	▲ 17.8	29,136	▲ 6.3
	11月	200,404	▲ 26.8	38,649	▲ 23.5
	12月	156,761	▲ 6.7	25,216	▲ 39.9
平成27年 (2015)	1月	193,891	36.5	35,239	66.6
	2月	171,239	62.7	33,681	123.7
	3月	151,166	24.6	35,358	29.9
	4月	193,983	▲ 32.2	40,211	▲ 25.8
	5月	178,493	104.8	28,983	132.2
	6月	131,572	▲ 22.0	20,396	▲ 36.0
	7月	145,043	▲ 4.3	28,194	13.8

資料：国土交通省「建築着工統計調査」

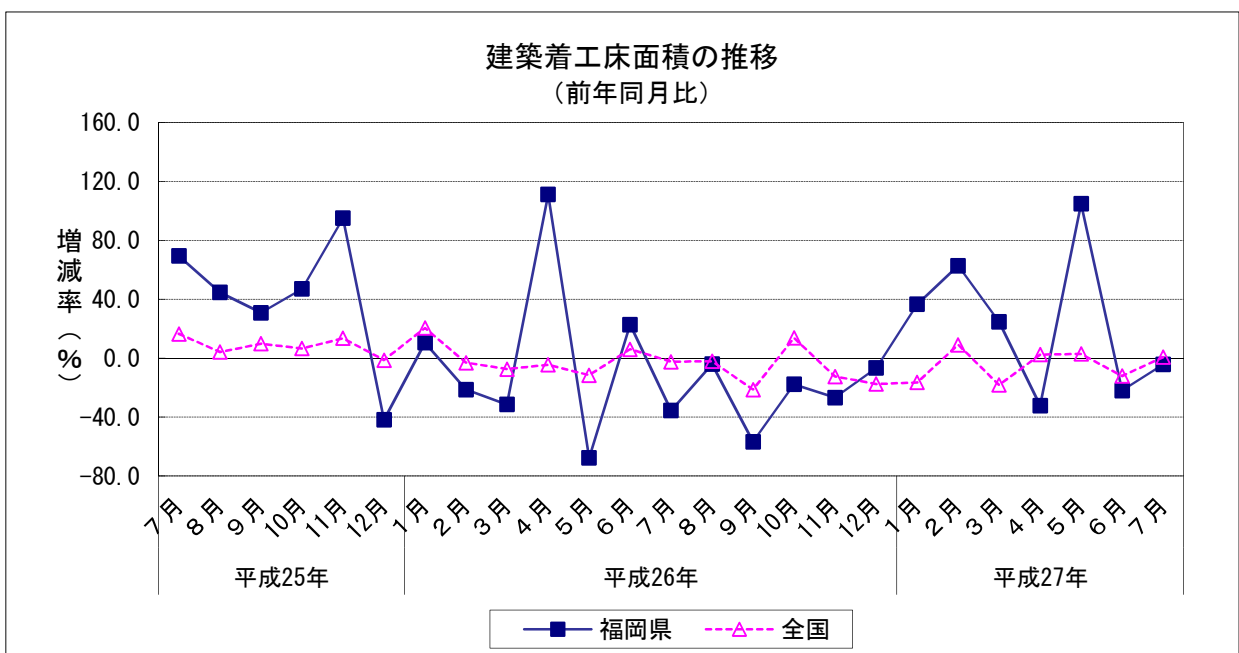
着工床面積単位：㎡

着工予定額単位：百万円

※全建築物計から、居住専用住宅、居住専用準住宅、居住産業併用建築物及び農林水産業用建築物を除いたものである。

		着工床面積	前年同期比	着工予定額	前年同期比
平成25年 (2013)	7～9月	756,367	45.0	117,115	70.5
	10～12月	657,724	14.1	123,572	47.5
平成26年 (2014)	1～3月	368,572	▲ 16.1	63,431	▲ 9.1
	4～6月	541,785	▲ 0.2	98,568	36.0
	7～9月	490,655	▲ 35.1	87,104	▲ 25.6
平成27年 (2015)	10～12月	534,771	▲ 18.7	93,001	▲ 24.7
	1～3月	516,296	40.1	104,278	64.4
	4～6月	504,048	▲ 7.0	89,590	▲ 9.1

	着工床面積	前年比	着工予定額	前年比
平成24年(2012)	2,017,010	7.1	279,122	10.1
平成25年(2013)	2,396,281	18.8	382,952	37.2
平成26年(2014)	1,935,783	▲ 19.2	342,104	▲ 10.7



設備投資

3 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）（平成27年6月）

（1）九州・沖縄の平成27年度設備投資計画

製造業が前年度を上回るものの、非製造業が下回ることから、全産業では前年度を1.5%下回る計画となっている。

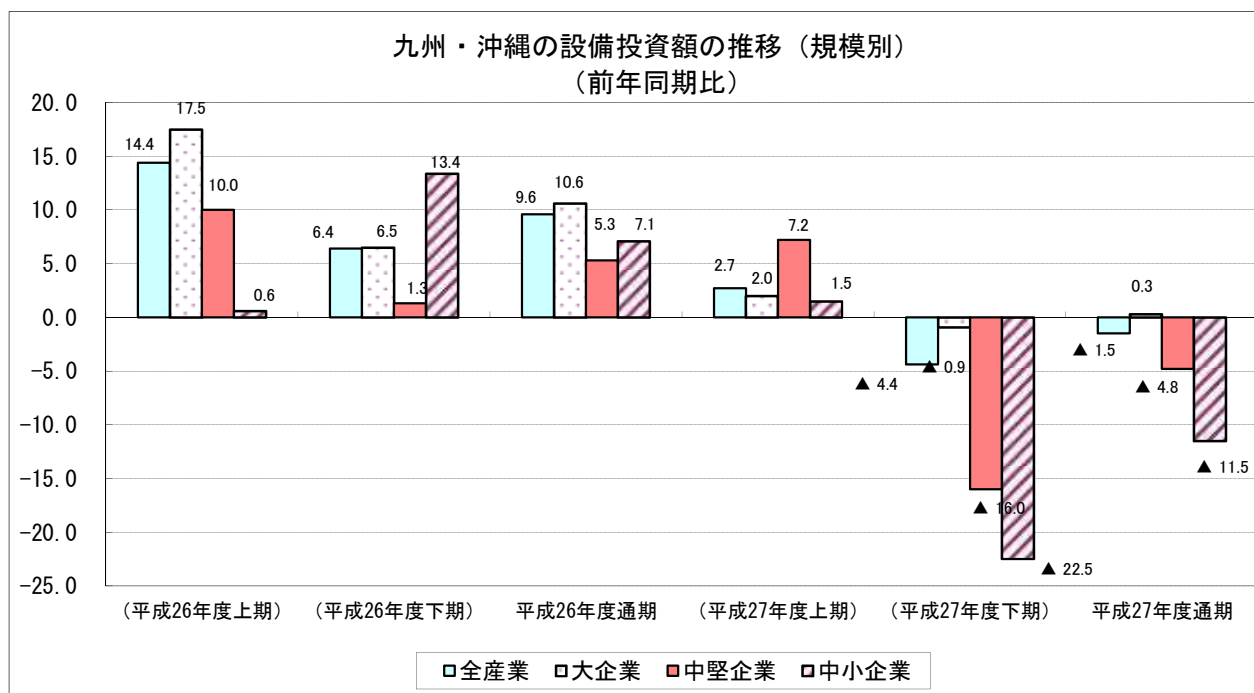
規模別にみると、中堅企業、中小企業は前年度を下回る計画となっているものの、大企業は前年度を上回る計画となっている。

（対前年同期比、%：金額データ）

企業短期経済観測調査	全産業	業種別		規模別		
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
（平成26年度上期）	14.4	9.1	17.4	17.5	10.0	0.6
（平成26年度下期）	6.4	15.9	2.7	6.5	1.3	13.4
平成26年度通期	9.6	12.8	8.1	10.6	5.3	7.1
（平成27年度上期）	2.7	23.8	▲ 8.4	2.0	7.2	1.5
（平成27年度下期）	▲ 4.4	2.2	▲ 7.3	▲ 0.9	▲ 16.0	▲ 22.5
平成27年度通期	▲ 1.5	11.7	▲ 7.8	0.3	▲ 4.8	▲ 11.5

- 注） 1) 回答期間 5月27日～6月30日
2) 対象企業：九州・沖縄の企業 1,147社

	対象	回答	回答率
製造業	390	389	99.7%
非製造業	757	753	99.5%
全産業	1147	1142	99.6%



設備投資

4 『九州地域設備投資計画調査』（日本政策投資銀行調査結果）

(1) 福岡県の平成27年度設備投資計画

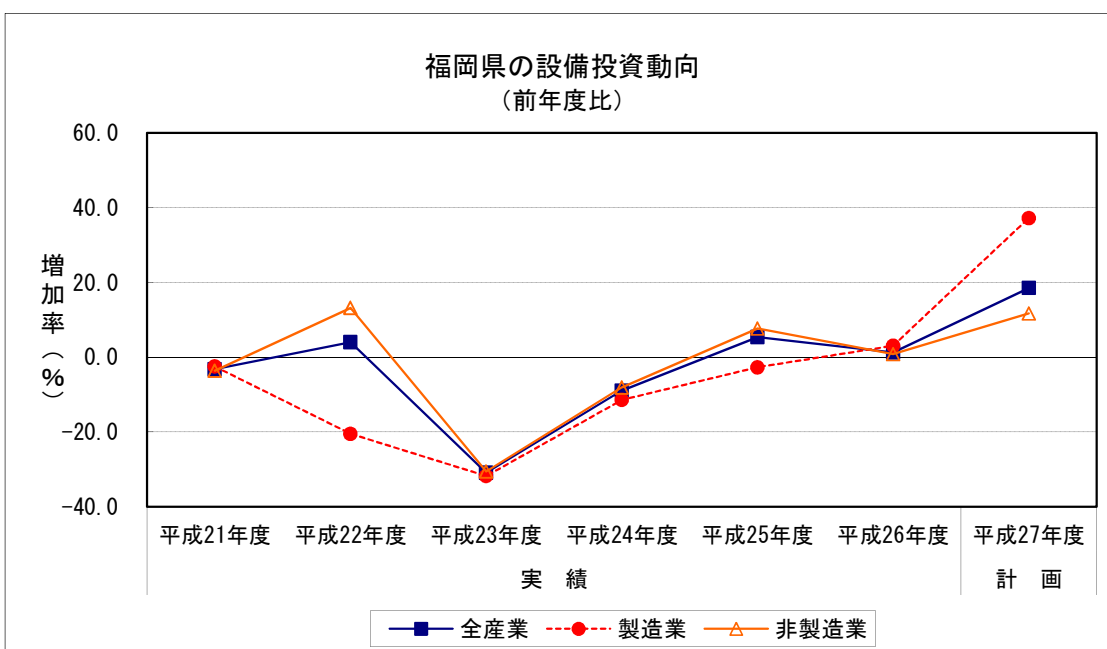
前年度比 18.5%増（製造業37.2%増、非製造業11.7%増）

製造業、非製造業ともに増加となり、全体で3年連続の増加。

福岡県の設備投資動向

(単位：%)

	平成21年度 実績	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度 実績	平成27年度 計画
全産業	▲ 3.2	4.0	▲ 30.9	▲ 8.9	5.4	1.3	18.5
製造業	▲ 2.5	▲ 20.5	▲ 31.8	▲ 11.4	▲ 2.7	3.1	37.2
非製造業	▲ 3.6	13.2	▲ 30.6	▲ 8.1	7.7	0.8	11.7



(参考) 九州の設備投資動向

(単位：%)

	平成21年度 実績	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度 実績	平成27年度 計画
全産業	▲ 24.7	4.8	▲ 20.0	▲ 15.6	19.6	3.4	6.3
製造業	▲ 42.6	▲ 9.8	▲ 20.5	▲ 20.3	▲ 4.9	20.8	7.5
非製造業	▲ 5.3	14.7	▲ 19.7	▲ 13.0	31.8	▲ 2.9	5.3

注) 調査の概要

- 調査時点 平成27年6月25日現在
- 対象企業 全産業（但し、農業、金融保険業等を除く）に属する原則資本金1億円以上の企業
回答会社数 499社（九州は926社）
- 調査方法 個別企業に対するアンケート方式

企業景況

1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）

(1) 福岡県の企業景況判断（平成27年7～9月期）

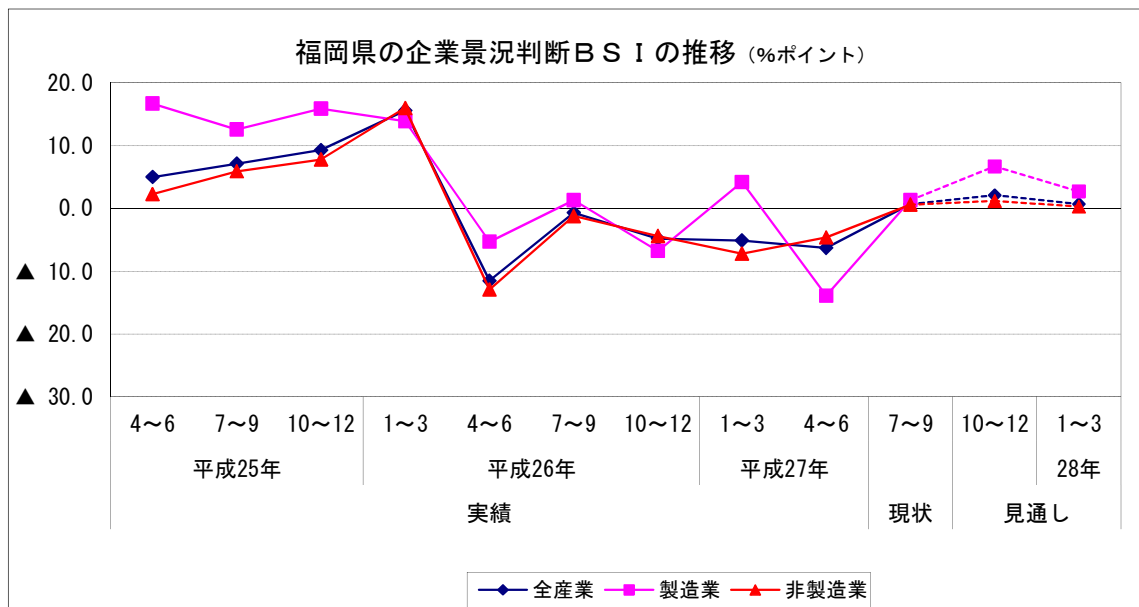
全産業：「上昇」超に転じている
 製造業：「上昇」超に転じている
 非製造業：「上昇」超に転じている

(原数値)

(%ポイント)

法人企業景気予測調査			景況判断BSI（福岡県）			景況判断BSI（北部九州3県）					
			全産業	業種別		全産業	規模別				
				製造業	非製造業		大企業	中堅企業	中小企業		
平成25年 (2013)	4～6月期	実績	5.0	16.7	2.3	2.7	1.4	7.7	0.7		
	7～9月期		7.1	12.6	5.9	4.0	7.9	16.6	▲4.3		
	10～12月期		9.3	15.9	7.8	9.2	12.1	4.5	10.3		
平成26年 (2014)	1～3月期	実績	15.6	13.9	16.0	14.6	15.6	16.7	13.2		
	4～6月期		▲11.5	▲5.3	▲12.9	▲15.8	▲9.8	▲13.7	▲19.6		
	7～9月期		▲0.7	1.3	▲1.2	0.5	4.9	3.1	▲2.9		
平成27年 (2015)	10～12月期	実績	▲4.8	▲6.8	▲4.4	▲1.5	0.7	▲4.5	▲1.0		
	1～3月期		▲5.1	4.2	▲7.2	▲6.4	▲1.4	▲9.7	▲7.0		
	4～6月期		▲6.3	▲13.9	▲4.6	▲7.8	0.7	▲10.6	▲9.9		
平成28年	7～9月期	現状	0.7	1.3	0.6	2.2	8.6	3.0	▲0.9		
	10～12月期		2.1	6.7	1.2	3.0	5.0	3.0	2.1		
	1～3月期		0.7	2.7	0.3	1.1	4.3	▲1.2	0.9		
			見通し								

※BSI = 「上昇」 - 「下降」社数の構成比



注) 調査の概要

- 調査の目的 我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施。
- 調査方法 対象企業に調査票を郵送、またはオンラインにより自計記入を求める方法による。
- 調査時点 平成27年8月15日
- 対象企業数 北部九州3県（福岡県、佐賀県、長崎県）に所在する資本金1千万円以上（ただし、電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上）の企業。
 対象企業：717社（うち、大企業（資本金10億円以上）が141社、中堅企業（1億円以上～10億円未満）が180社、中小企業（1千万円以上～1億円未満）が396社）。
 製造業 161社 非製造業 556社
- 回収企業数 大企業140社（回収率99.3%）、中堅企業164社（同91.1%）、中小企業333社（同84.1%）
 回収企業 637社 《うち福岡県分 419社（製造業 75社 非製造業 344社）》

企業景況

2 『中小企業景況調査』（中小企業基盤整備機構調査結果）

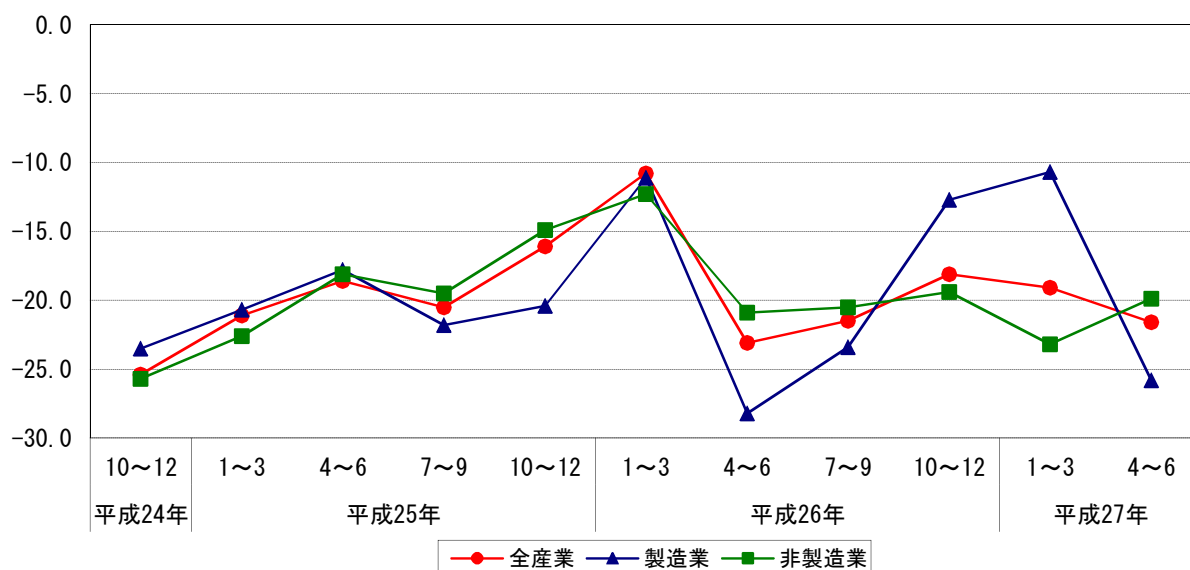
(1) 中小企業の業況判断D I（平成27年4～6月期）

- ア 全産業 ▲21.6、前期から2.5ポイント マイナス幅が拡大
 イ 製造業 ▲25.8、前期から15.1ポイント マイナス幅が拡大
 非製造業 ▲19.9、前期から3.3ポイント マイナス幅が縮小

前期比(季節調整値)

		全産業	製造業	非製造業
平成24年	10～12月期	▲25.4	▲23.5	▲25.7
	1～3月期	▲21.1	▲20.7	▲22.6
平成25年 (2013)	4～6月期	▲18.6	▲17.8	▲18.1
	7～9月期	▲20.5	▲21.8	▲19.5
	10～12月期	▲16.1	▲20.4	▲14.9
平成26年 (2014)	1～3月期	▲10.8	▲11.1	▲12.3
	4～6月期	▲23.1	▲28.2	▲20.9
	7～9月期	▲21.5	▲23.4	▲20.5
	10～12月期	▲18.1	▲12.7	▲19.4
平成27年 (2015)	1～3月期	▲19.1	▲10.7	▲23.2
	4～6月期	▲21.6	▲25.8	▲19.9

管内中小企業の業況判断D Iの推移



資料：第140回中小企業景況調査（2015年4-6月期）結果から、福岡県分を使用

- 1) 調査時点 平成27年6月1日
- 2) 対象期間 平成27年4-6月期の業況判断
- 3) 調査対象 中小企業基本法に定義する、全国の中小企業

企業景況

3 『福岡県中小企業動向調査(小企業編)』 (日本政策金融公庫福岡支店調査結果)

(1) 27年4～6月期の概況

前期に比べ、業況判断D Iは4.8ポイント上昇し、売上D Iは2.1ポイント上昇した。

(2) 27年7～9月期の見通し

今期に比べ、業況判断D Iは8.1ポイント低下し、売上D Iは0.5ポイント低下する見通しとなっている。

		業況判断	売上	採算	資金繰
平成25年 (2013)	4～6月期	▲ 31.5	▲ 22.3	▲ 25.6	▲ 15.0
	7～9月期	▲ 28.7	▲ 16.0	▲ 21.3	▲ 20.6
	10～12月期	▲ 21.6	▲ 6.0	▲ 11.3	▲ 15.1
平成26年 (2014)	1～3月期	▲ 19.8	▲ 7.7	▲ 19.2	▲ 20.6
	4～6月期	▲ 19.9	▲ 18.0	▲ 11.1	▲ 11.2
	7～9月期	▲ 32.2	▲ 20.6	▲ 18.8	▲ 19.5
平成27年 (2015)	10～12月期	▲ 31.6	▲ 27.5	▲ 11.2	▲ 19.9
	1～3月期	▲ 28.9	▲ 27.0	▲ 10.7	▲ 19.3
	4～6月期	▲ 24.1	▲ 24.9	▲ 11.7	▲ 15.5
	7～9月期	▲ 32.2	▲ 25.4	▲ 17.1	▲ 27.9

注) 調査の概要

- 1) 調査時点 平成27年6月上旬・中旬
- 2) 調査対象 日本政策金融公庫福岡県内5支店取引先379企業
- 3) 有効回答数 214企業 (有効回答率54.0%)
 - 製造業 (従業員20人未満) 20企業、卸売業 (同10人未満) 19企業、小売業 (同10人未満) 53企業、
 - 飲食店・宿泊業 (同10人未満) 30企業、サービス業 (同20人未満) 54企業、建設業 (同20人未満) 32企業、
 - その他 (同20人未満) 6企業

企業景況

4 『九州の経営動向調査』（西日本シティ銀行調査結果）

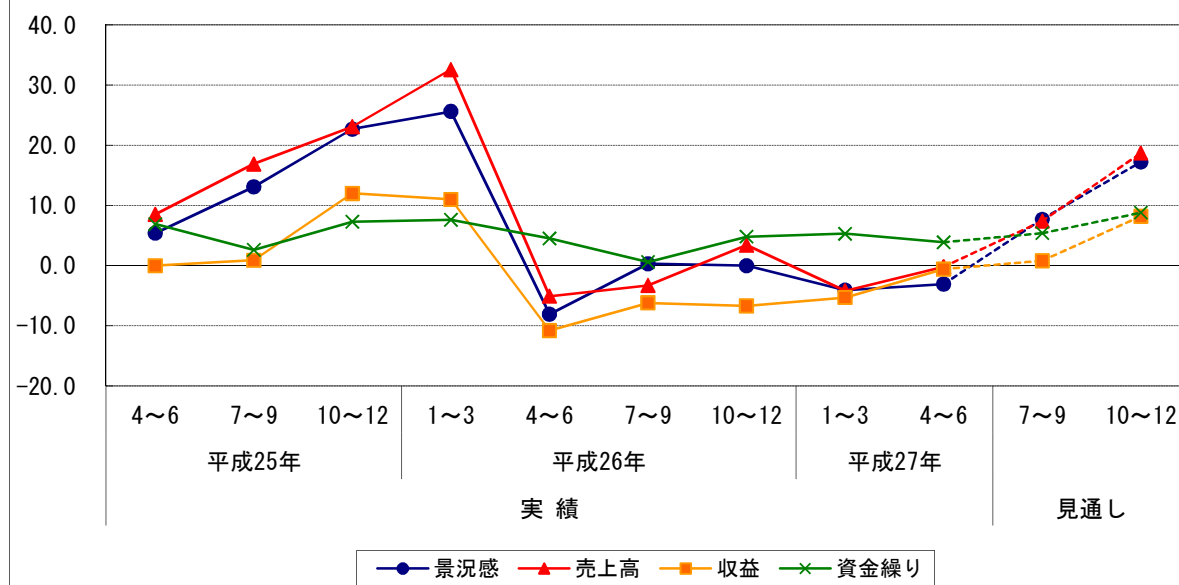
(1) 平成27年4～6月期の概況（前回調査比）

- ア 景況感： 1.0ポイント改善、「悪化」超幅が縮小した。
- イ 売上高： 4.0ポイント改善、「悪化」超幅が縮小した。
- ウ 収益： 4.7ポイント改善、「悪化」超幅が縮小した。
- エ 資金繰り： 1.4ポイント悪化、「改善」超幅が縮小した。

(単位：%)

			景況感	売上高	収益	資金繰り	
平成25年 (2013)	4～6月期	実績	5.4	8.5	0.0	6.9	
	7～9月期		13.1	16.9	0.9	2.6	
	10～12月期		22.7	23.1	12.0	7.3	
平成26年 (2014)	1～3月期		25.6	32.6	11.0	7.6	
	4～6月期		▲ 8.1	▲ 5.1	▲ 10.8	4.5	
	7～9月期		0.3	▲ 3.3	▲ 6.2	0.6	
平成27年 (2015)	10～12月期		0.0	3.4	▲ 6.7	4.8	
	1～3月期		▲ 4.1	▲ 4.2	▲ 5.3	5.3	
	4～6月期		▲ 3.1	▲ 0.2	▲ 0.6	3.9	
	7～9月期		見通し	7.7	7.4	0.8	5.4
	10～12月期		見通し	17.2	18.7	8.2	8.8

九州の企業景況感BSI等の推移



注) 調査の概要

- 1) 調査対象：株式会社西日本シティ銀行の主要取引先726社（今回の回答社数354社，回答率48.8%）
地域別回答企業：福岡県292社（構成比82.5%）、福岡県外九州各県62社（同17.5%）
- 2) 調査方法：アンケート方式
- 3) 調査時期：平成27年6月1日

※景況動向はBSI方式で表示：BSIとは、「好転・増加・上昇」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・下落」の企業割合を差し引いた指標。

企業景況

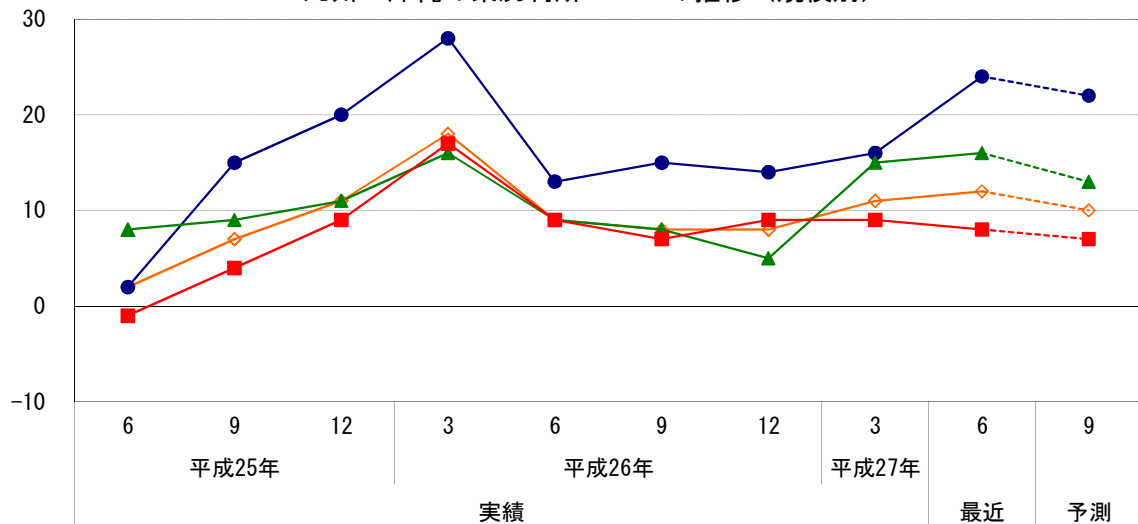
(「良い」-「悪い」、回答社数構成比%ポイント)

企業短期経済観測調査			業況判断D. I.					
			全産業	業種別		規模別		
				製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
平成25年 (2013)	9月	実績	7	0	11	15	9	4
	12月		11	7	12	20	11	9
平成26年 (2014)	3月		18	11	22	28	16	17
	6月		9	11	9	13	9	9
	9月		8	10	8	15	8	7
平成27年 (2015)	12月		8	9	8	14	5	9
	3月		11	6	15	16	15	9
	6月		12	8	14	24	16	8
	9月		10	7	12	22	13	7

- 注) 1)回答期間：5月27日～6月30日
 2)対象企業：九州・沖縄の企業 1,147社
 3)平成27年3月調査において調査対象企業の見直しが行われた。長期時系列グラフ・データは、26年12月調査までの旧ベースデータと27年3月調査の新ベースデータを接続。

	対象	回答	回答率
製造業	390	389	99.7%
非製造業	757	753	99.5%
全産業	1,147	1,142	99.6%

九州・沖縄の業況判断D. I. の推移 (規模別)



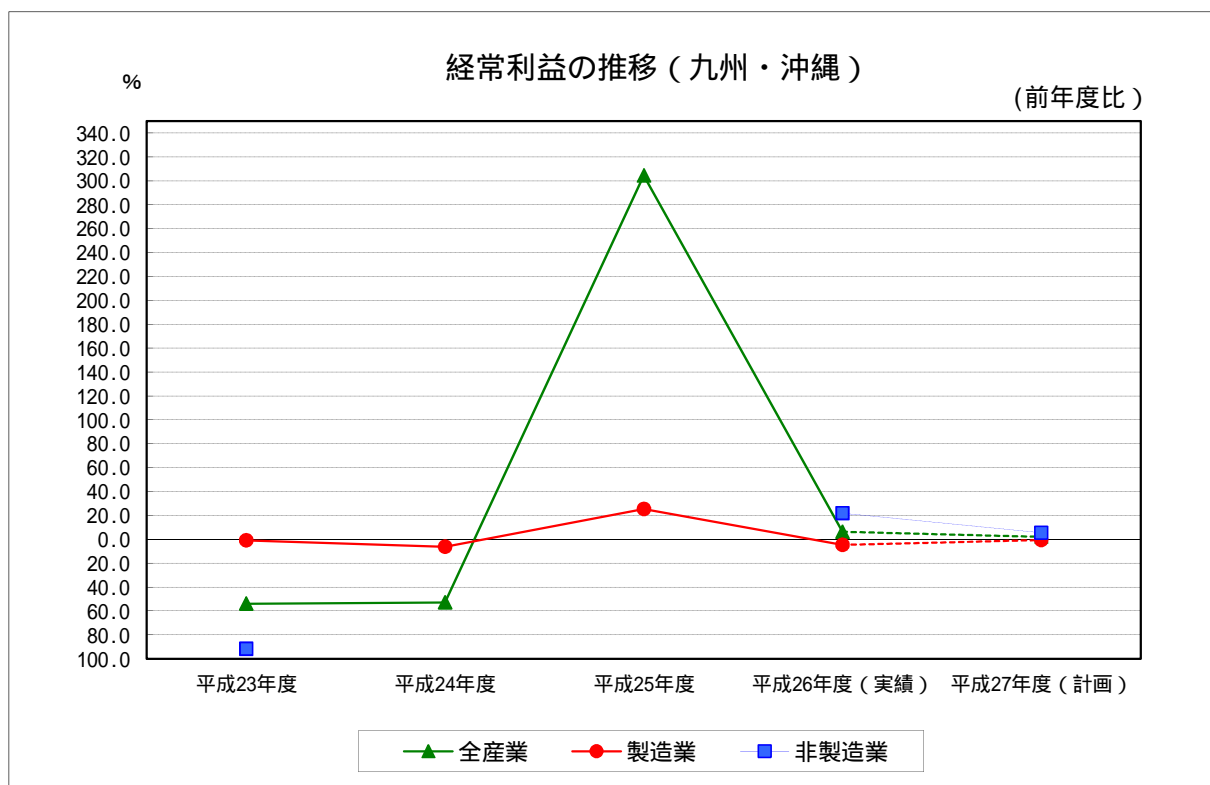
企業収益

1 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行 福岡支店調査結果）（平成27年6月）

	前年度比 %		
	全産業	製造業	非製造業
平成23年度(2011)	53.9	0.9	91.6
平成24年度(2012)	52.8	6.2	欠損
(除 電力・ガス)	1.9	-	1.9
平成25年度(2013)	304.5	25.3	利益
(除 電力・ガス)	21.1	-	17.8
平成26年度(2014)	6.2	4.6	21.7
(除 電力・ガス)	4.0	-	3.5
平成27年度(2015)	2.1	0.8	5.5
(除 電力・ガス)	1.6	-	3.6

- 注) 1)回答期間：5月27日～6月30日
 2)対象企業：九州・沖縄の企業 1,147社
 3)平成27年3月調査において調査対象企業の見直しが行われた。計表中の計数のうち、25年度以前は該企業見直し前の旧ベースデータ、26年度以降は見直し後の新ベースデータ。

	対象	回答	回答率
製造業	390	389	99.7%
非製造業	757	753	99.5%
全産業	1,147	1,142	99.6%



企業倒産

1 倒産件数(2015年8月)

		倒産件数	前年同月比	前年同月差
平成26年 (2014)	8月	20	5.3	1
	9月	25	30.6	11
	10月	36	10.0	4
	11月	24	27.3	9
	12月	28	40.0	8
平成27年 (2015)	1月	34	36.0	9
	2月	30	50.0	10
	3月	28	16.7	4
	4月	37	7.5	3
	5月	27	18.2	6
	6月	45	45.2	14
	7月	26	13.0	3
	8月	28	40.0	8

		倒産件数	前年同期比	前年同期差
平成25年 (2013)	7~9月	79	20.2	20
	10~12月	93	1.1	1
平成26年 (2014)	1~3月	69	15.9	13
	4~6月	104	7.2	7
	7~9月	68	13.9	11
平成27年 (2015)	10~12月	88	5.4	5
	1~3月	92	33.3	23
	4~6月	109	4.8	5

	企業倒産	前年比	前年差
平成24年(2012)	381	2.3	9
平成25年(2013)	351	7.9	30
平成26年(2014)	329	6.3	22

企業倒産

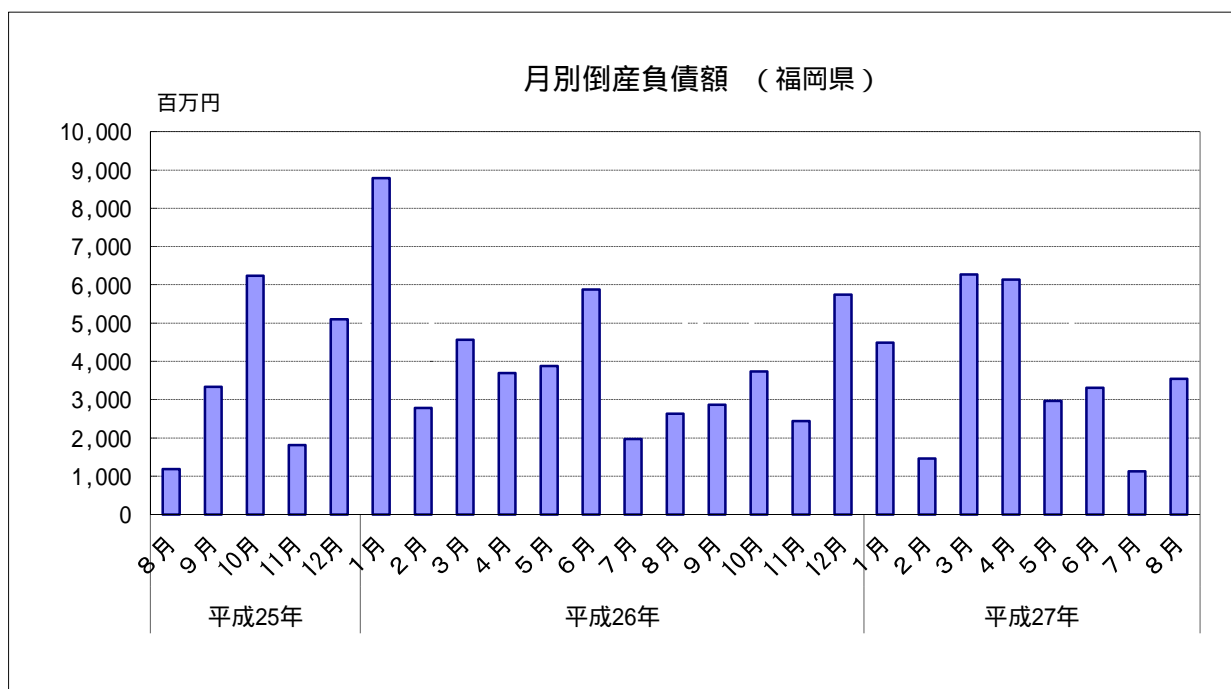
2 倒産負債額（2015年8月）

		倒産負債額	前年同月比
平成26年 (2014)	8月	2,628	121.6
	9月	2,870	14.0
	10月	3,735	40.1
	11月	2,440	34.5
	12月	5,747	12.8
平成27年 (2015)	1月	4,486	48.9
	2月	1,461	47.5
	3月	6,274	37.4
	4月	6,140	66.3
	5月	2,968	23.4
	6月	3,312	43.7
	7月	1,127	42.8
	8月	3,542	34.8

		倒産負債額	前年同期比
平成25年 (2013)	7～9月	6,762	39.8
	10～12月	13,148	31.4
平成26年 (2014)	1～3月	16,131	96.6
	4～6月	13,447	3.0
	7～9月	7,468	10.4
平成27年 (2015)	10～12月	11,922	9.3
	1～3月	12,221	24.2
	4～6月	12,420	7.6

	倒産負債額	前年比
平成24年(2012)	82,950	14.6
平成25年(2013)	41,166	50.4
平成26年(2014)	48,968	19.0

円



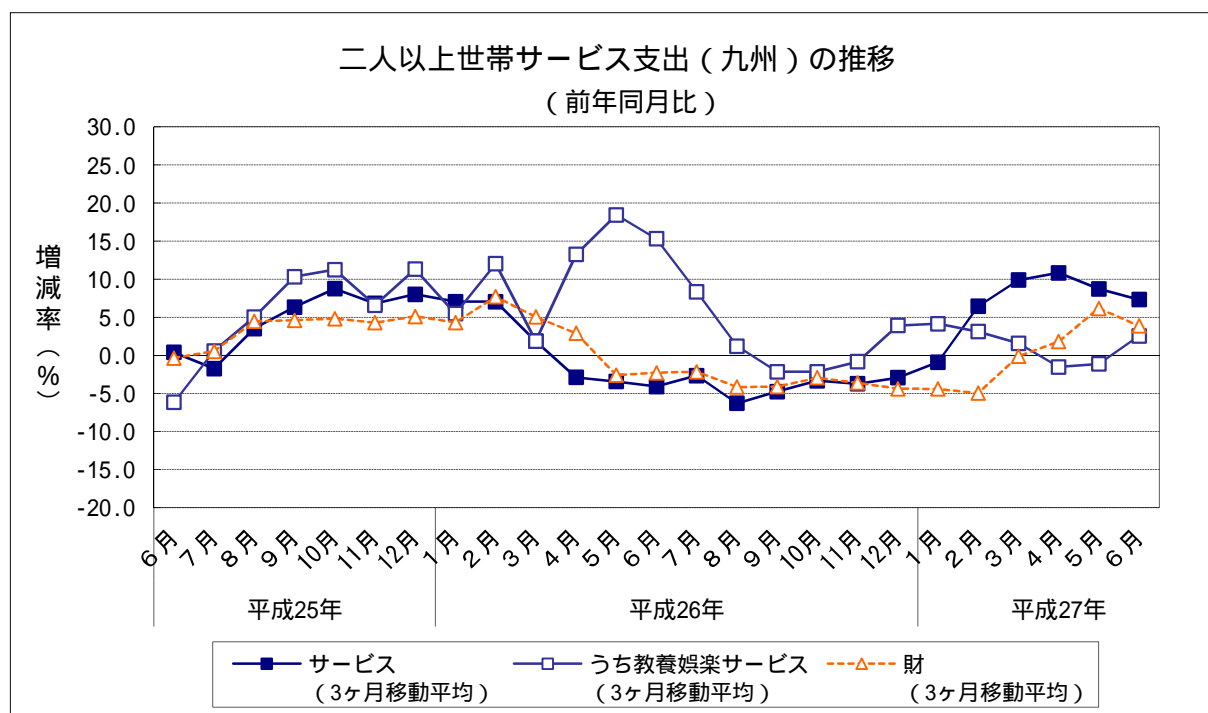


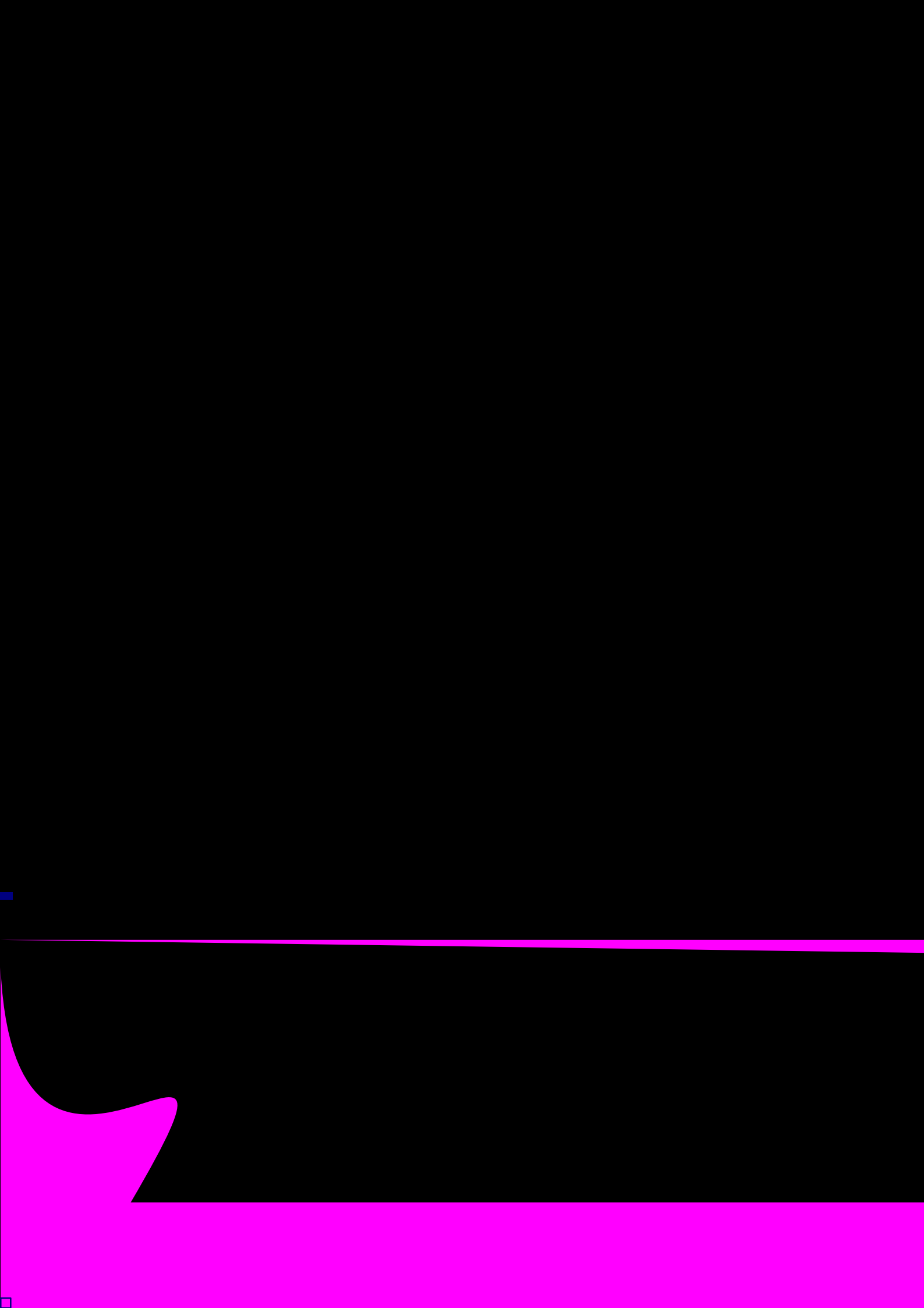
消費

2 二人以上世帯サービス支出額（九州）（2015年6月）

		サービス支出			財支出		
		3か月移動平均 前年同月比	うち教養娯楽 サービス支出	3か月移動平均 前年同月比	3か月移動平均 前年同月比	3か月移動平均 前年同月比	
平成26年 (2014)	7月	86,830	2.7	14,083	8.3	126,795	2.1
	8月	84,673	6.3	15,595	1.2	126,870	4.1
	9月	90,658	4.8	15,329	2.2	117,561	4.1
	10月	93,050	3.3	14,112	2.2	123,477	2.9
	11月	89,281	3.7	14,511	0.8	125,201	3.6
	12月	94,797	2.9	16,083	3.9	157,889	4.4
平成27年 (2015)	1月	91,200	0.9	14,705	4.1	126,390	4.4
	2月	89,535	6.4	12,088	3.1	117,434	4.9
	3月	110,873	9.9	17,031	1.6	139,303	0.1
	4月	105,098	10.8	14,462	1.5	126,966	1.8
	5月	95,160	8.7	16,081	1.1	126,801	6.2
	6月	96,188	7.3	17,475	2.6	120,226	3.9
	7月	93,275	...	14,706	...	131,786	...

円





消費

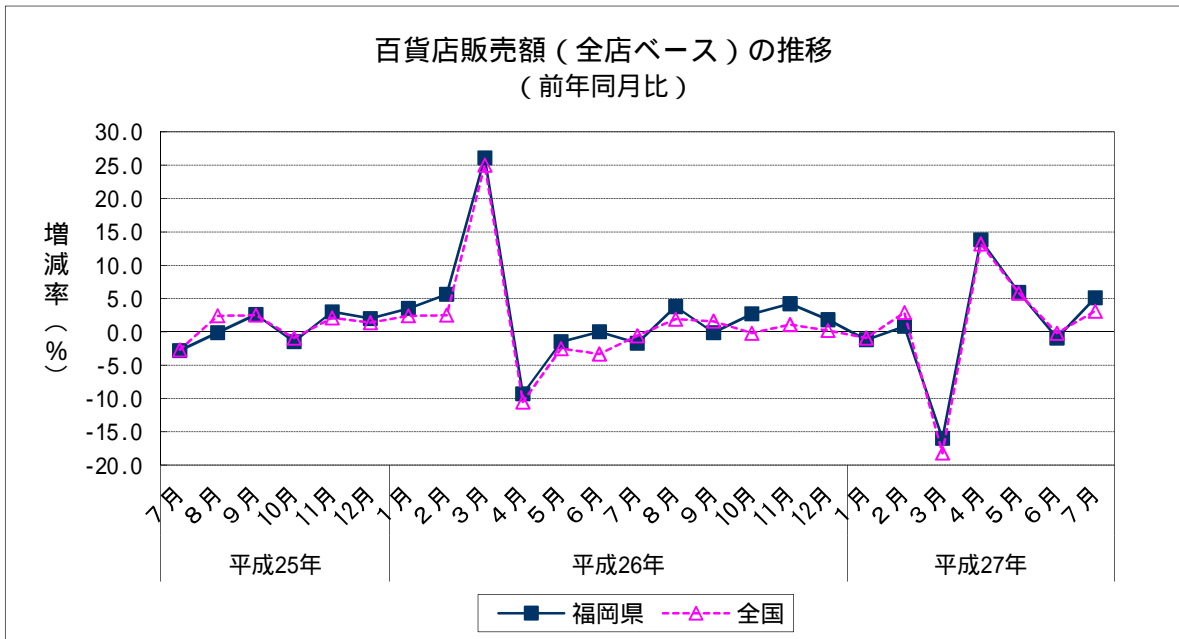
4 百貨店販売額（2015年7月）

		百貨店 販売額	前年同月比 (全店)	前年同月比 (既存店)
平成26年 (2014)	7月	27,690	1.7	1.7
	8月	22,668	3.8	3.8
	9月	21,858	0.1	0.1
	10月	24,086	2.7	2.7
	11月	28,203	4.2	4.2
	12月	36,579	1.8	1.8
平成27年 (2015)	1月	27,848	1.2	1.2
	2月	22,558	0.8	0.8
	3月	27,512	16.0	16.0
	4月	23,136	13.8	13.8
	5月	24,425	5.9	5.9
	6月	23,413	0.9	0.9
	7月	29,111	5.1	5.1

		百貨店 販売額	前年同期比 (全店)
平成25年 (2013)	7～9月	71,872	0.4
	10～12月	86,464	1.3
平成26年 (2014)	1～3月	83,304	12.0
	4～6月	67,004	3.5
	7～9月	72,216	0.5
平成27年 (2015)	10～12月	88,868	2.8
	1～3月	77,918	6.5
	4～6月	70,974	5.9

	百貨店販売額	前年比(全店)
平成24年(2012)	298,844	0.5
平成25年(2013)	302,186	1.1
平成26年(2014)	311,392	3.0

円



消費

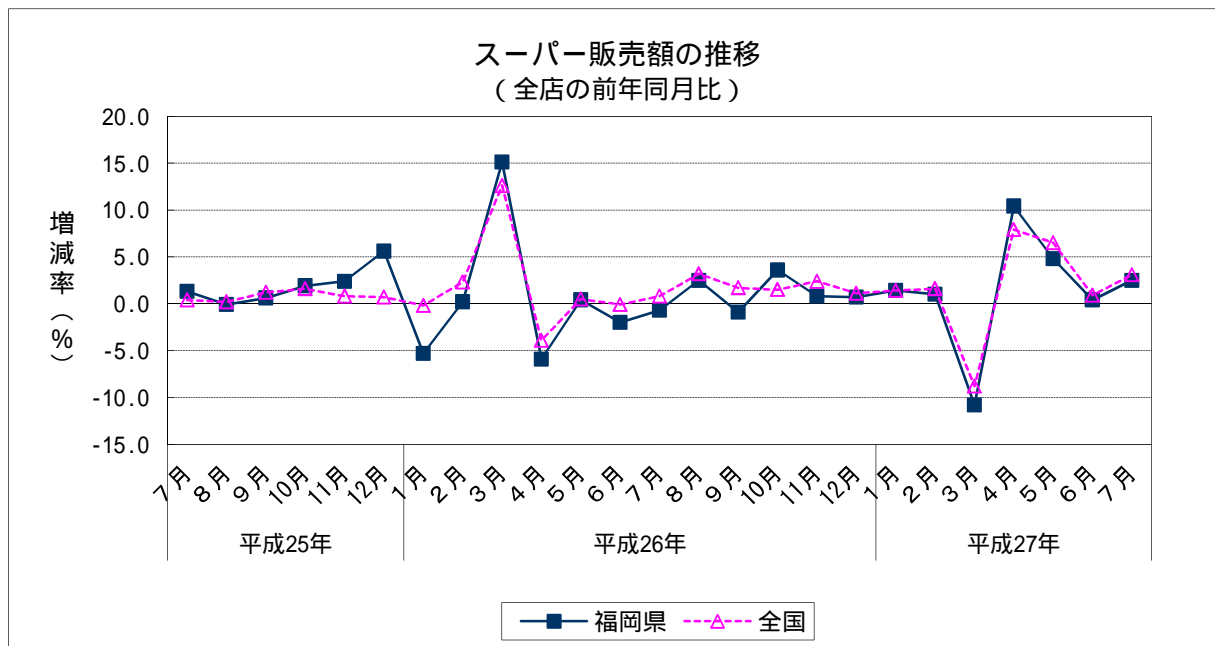
5 スーパー販売額（2015年7月）

	スーパー販売額	前年同月比 (全店)	前年同月比 (既存店)
平成26年 (2014)	7月	34,294	0.7
	8月	34,582	2.5
	9月	30,344	0.9
	10月	33,064	3.6
	11月	32,847	0.8
	12月	43,010	0.7
平成27年 (2015)	1月	32,426	1.4
	2月	29,179	1.0
	3月	33,204	10.8
	4月	32,304	10.4
	5月	33,674	4.8
	6月	31,957	0.4
	7月	32,246	2.5

	スーパー販売額	前年同期比 (全店)
平成25年 (2013)	7～9月	98,881 0.6
	10～12月	107,223 3.5
平成26年 (2014)	1～3月	98,086 3.3
	4～6月	93,205 2.5
	7～9月	99,220 0.3
平成27年 (2015)	10～12月	108,921 1.6
	1～3月	94,809 3.3
	4～6月	97,935 5.1

	スーパー販売額	前年比(全店)
平成24年(2012)	390,968	0.2
平成25年(2013)	396,570	1.4
平成26年(2014)	399,432	0.7

円



消費

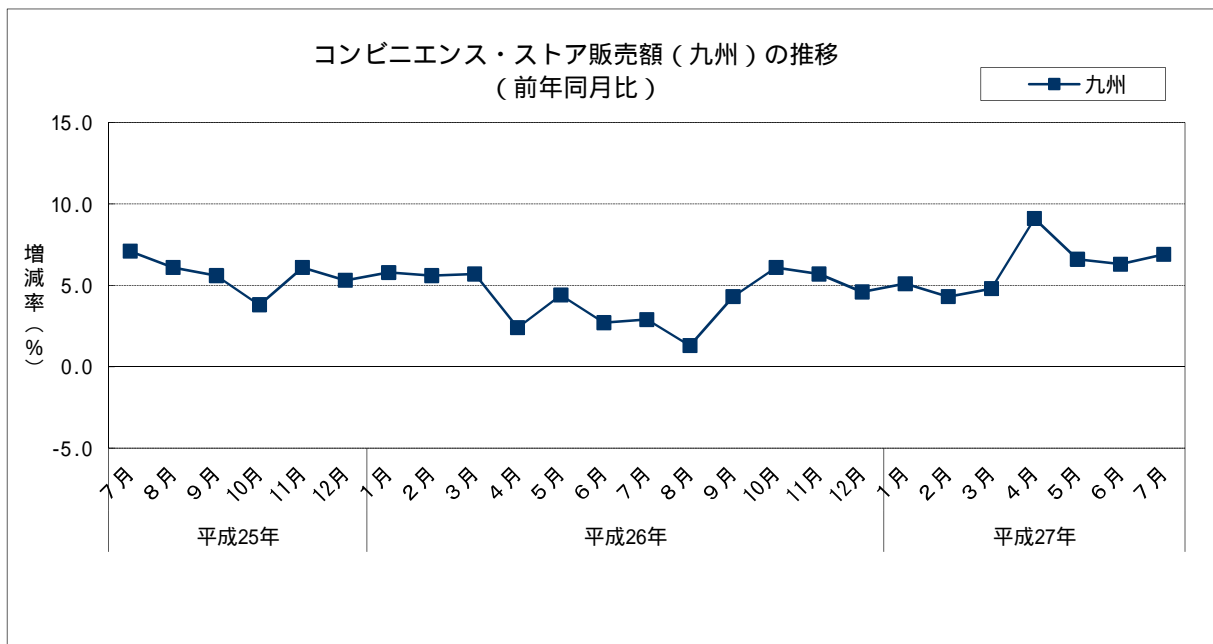
6 コンビニエンス・ストア販売額（九州）（2015年7月）

		販売額	前年同月比 (全店)
平成26年 (2014)	7月	83,614	2.9
	8月	82,846	1.3
	9月	77,366	4.3
	10月	79,146	6.1
	11月	77,268	5.7
	12月	83,898	4.6
平成27年 (2015)	1月	76,953	5.1
	2月	70,482	4.3
	3月	81,272	4.8
	4月	78,075	9.1
	5月	83,071	6.6
	6月	79,970	6.3
	7月	89,366	6.9

		販売額	前年同期比 (全店)
平成25年 (2013)	7～9月	237,267	6.3
	10～12月	227,880	5.0
平成26年 (2014)	1～3月	218,392	5.7
	4～6月	224,739	3.2
	7～9月	243,826	2.8
平成27年 (2015)	10～12月	240,312	5.5
	1～3月	228,707	4.7
	4～6月	241,116	7.3

	販売額	前年比(全店)
平成25年(2013)	889,577	5.5
平成26年(2014)	927,269	4.2

円



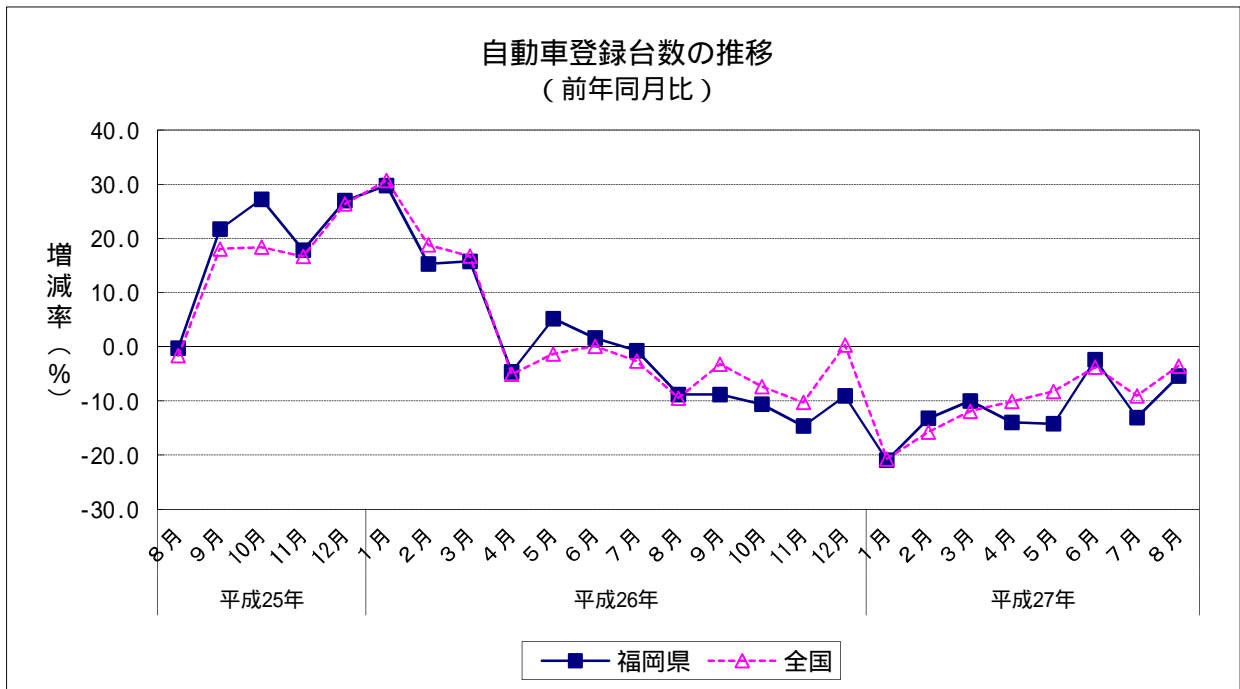
消費

7 新車登録台数（2015年8月）（普通車，小型車，軽自動車）

		新車登録台数	前年同月比
平成26年 (2014)	8月	11,524	8.8
	9月	16,740	8.8
	10月	12,859	10.6
	11月	12,901	14.6
	12月	13,057	9.1
平成27年 (2015)	1月	13,911	21.0
	2月	17,237	13.2
	3月	22,960	10.0
	4月	10,031	13.9
	5月	10,501	14.2
	6月	14,292	2.4
	7月	13,545	13.1
	8月	10,899	5.4

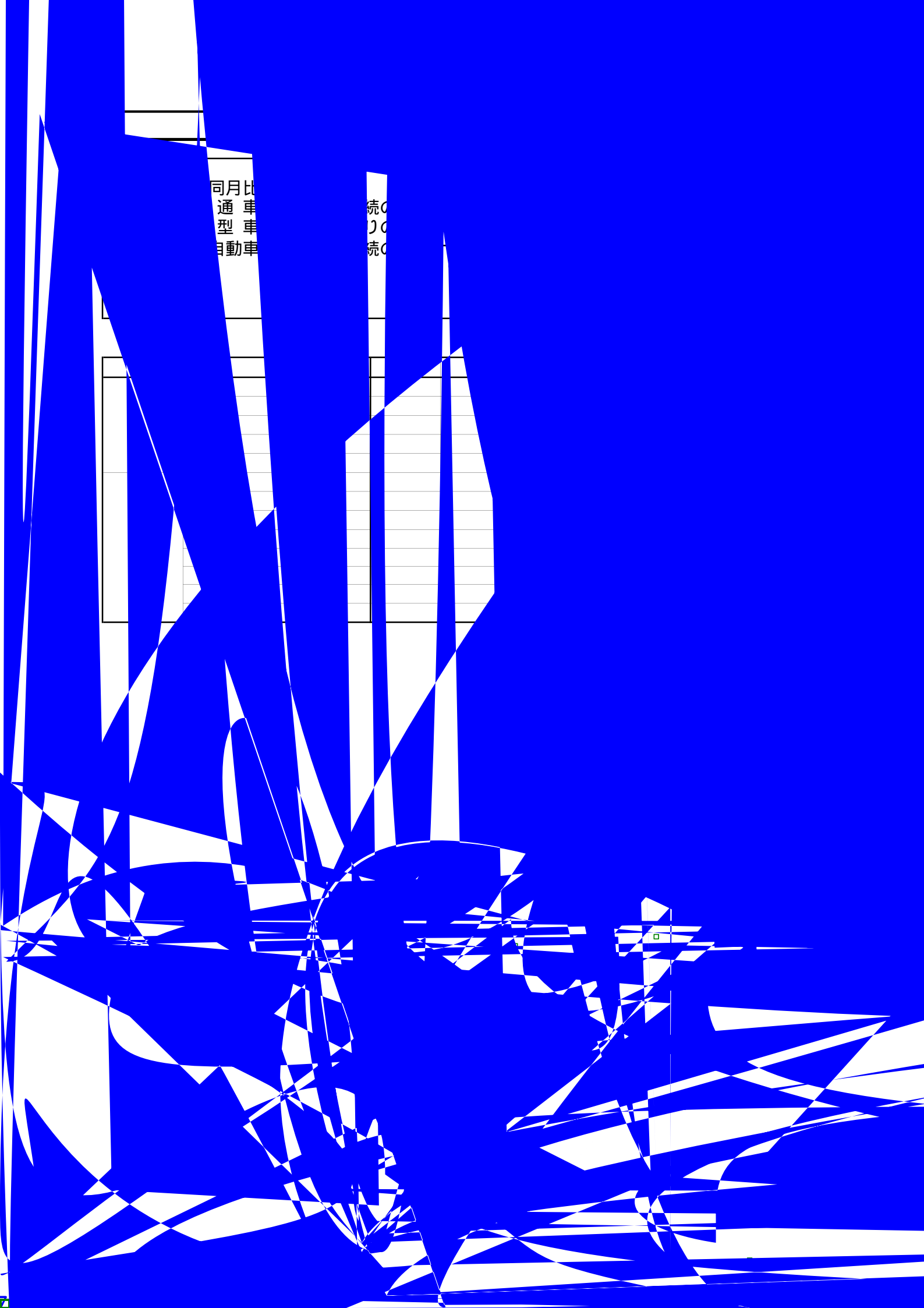
		新車登録台数	前年同期比
平成25年 (2013)	4～6月	38,266	8.0
	7～9月	46,693	2.3
	10～12月	43,864	23.7
平成26年 (2014)	1～3月	62,977	19.2
	4～6月	38,538	0.7
	7～9月	43,848	6.1
平成27年 (2015)	10～12月	38,817	11.5
	1～3月	54,108	14.1
	4～6月	34,824	9.6

	新車登録台数	前年比
平成24年(2012)	180,279	29.8
平成25年(2013)	181,647	0.8
平成26年(2014)	184,180	1.4



同月比
通車
型車
自動車

続0
20
続0



- (1) 就業者：2,455千人。前年同期と比べ17期連続の増加。
 (2) 完全失業者：110千人。前年同期と比べ19期連続の減少。
 (3) 完全失業率：4.3%。前年同期と比べ0.3ポイント減少。

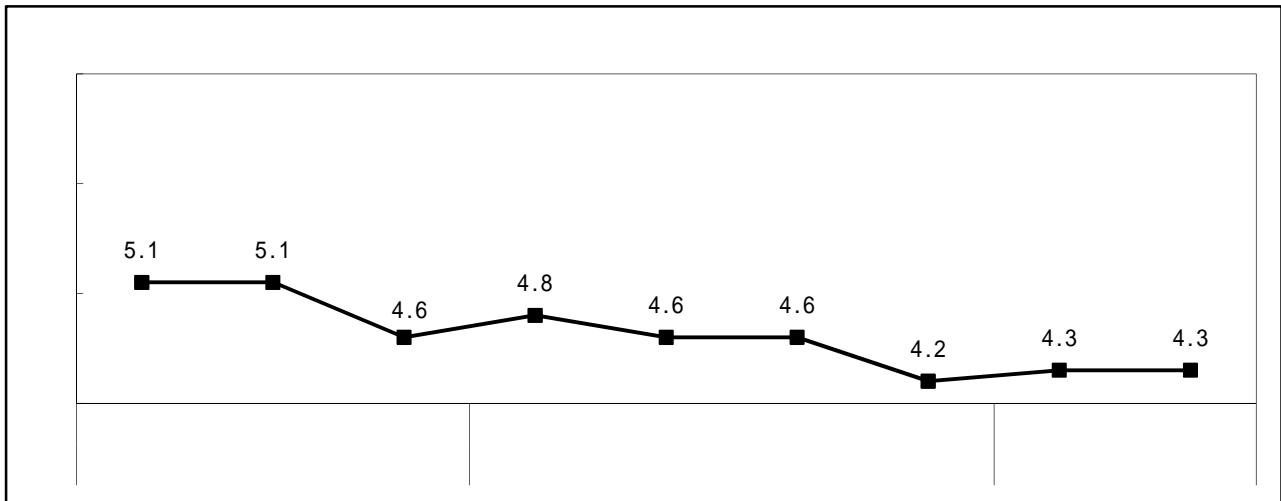
* 完全失業率 = 「完全失業者」 ÷ (「就業者」 + 「完全失業者」) × 100

(単位：千人、%)

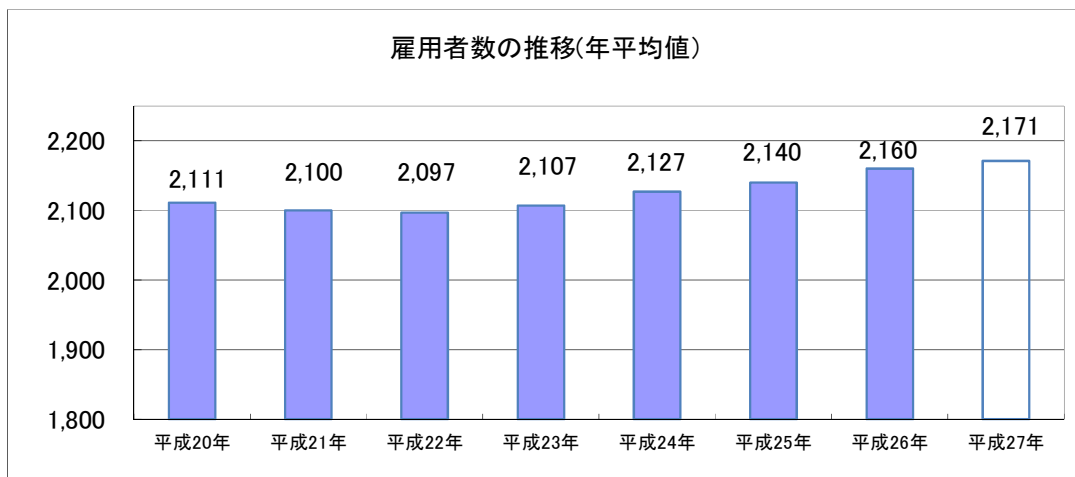
		労働力人口	就業者数	完全失業者数	非労働力人口	完全失業率
平成20年		2,538	2,412	126	1,831	5.0
平成21年		2,545	2,399	146	1,829	5.7
平成22年		2,543	2,390	153	1,836	6.0
平成23年		2,532	2,389	143	1,856	5.6
平成24年		2,528	2,396	132	1,865	5.2
平成25年		2,533	2,408	126	1,866	5.0
平成26年		2,548	2,432	116	1,854	4.6
平成27年	1-3月期	2,526	2,418	108	1,876	4.3
	4-6月期	2,565	2,455	110	1,837	4.3

資料出所：総務省「労働力調査」

注)・1～3月期平均公表時に、新たな結果を追加して再計算が行われ、前年までの過去5年間の四半期平均及び年平均結果が遡及改定されます。



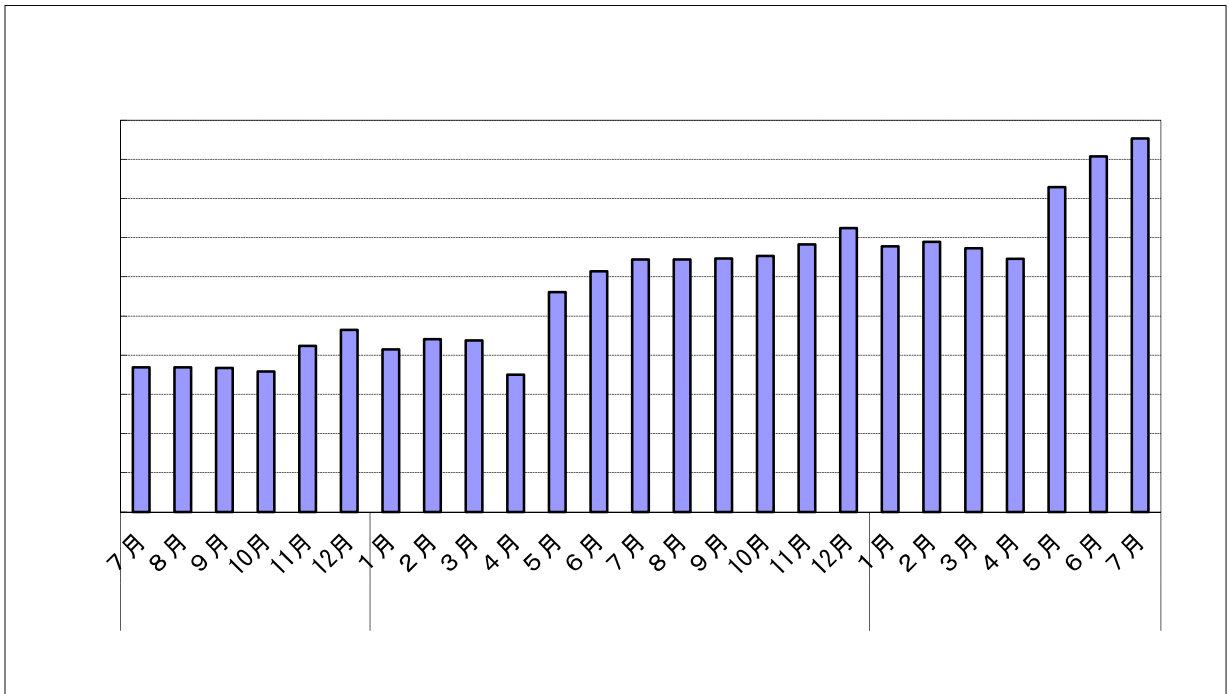
資料出所：総務省「労働力調査」



注)・県の雇業者数は、労働力調査に基づく推計値であり、福岡県で独自に公表しているものです。
 ・平成27年の雇業者数は、1～6月期の平均値です。

--

(1) 前年同月比：70か月連続のプラス



公共投資

2 公共工事請負額の内訳（2015年8月）

(1) 前年同月比

プラス：その他公共的団体等(2か月連続)

マイナス：国(2か月連続)、県(2か月連続)、市町村(2か月連続)

		国	前年同月比	県	前年同月比	市町村	前年同月比	その他	前年同月比
平成26年 (2014)	8月	6,779	▲ 6.3	9,470	▲ 4.4	17,962	4.9	4,416	▲ 16.7
	9月	5,054	▲ 26.4	25,892	4.4	18,156	▲ 9.9	8,747	▲ 29.3
	10月	3,759	▲ 19.9	17,157	14.4	21,450	▲ 24.1	4,852	▲ 56.4
	11月	1,819	▲ 20.6	6,250	▲ 8.5	16,571	▲ 3.8	3,188	▲ 5.9
	12月	2,294	28.5	6,357	▲ 14.4	15,407	▲ 33.6	4,335	89.0
平成27年 (2015)	1月	5,346	33.2	5,719	▲ 1.4	8,565	40.9	1,473	▲ 80.1
	2月	5,103	▲ 13.7	6,074	7.6	13,779	68.1	1,159	▲ 69.0
	3月	6,141	27.4	13,314	▲ 21.3	21,481	116.7	5,000	▲ 46.5
	4月	2,956	▲ 0.0	12,925	68.7	22,542	▲ 14.0	10,051	▲ 42.0
	5月	3,683	▲ 21.7	6,866	▲ 9.5	20,803	▲ 2.8	2,427	▲ 43.7
	6月	4,067	1.5	9,650	43.6	23,827	2.9	4,328	▲ 6.8
	7月	5,107	▲ 39.2	8,055	▲ 13.2	21,098	▲ 14.1	8,171	21.0
	8月	2,398	▲ 64.6	9,049	▲ 4.5	16,675	▲ 7.2	5,905	33.7

		国	前年同期比	県	前年同期比	市町村	前年同期比	その他	前年同期比
平成25年 (2013)	7～9月	22,582	43.2	41,085	71.3	57,766	20.3	27,030	187.7
	10～12月	8,768	32.4	29,259	▲ 19.3	68,681	40.2	16,824	▲ 16.0
平成26年 (2014)	1～3月	14,745	▲ 9.3	28,364	▲ 21.5	24,189	7.9	20,486	91.3
	4～6月	11,670	▲ 29.7	21,965	23.5	70,755	37.4	26,305	▲ 14.7
	7～9月	20,239	▲ 10.4	44,648	8.7	60,676	5.0	19,918	▲ 26.3
平成27年 (2015)	10～12月	7,873	▲ 10.2	29,766	1.7	53,430	▲ 22.2	12,378	▲ 26.4
	1～3月	16,590	12.5	25,110	▲ 11.5	43,827	81.2	7,634	▲ 62.7
	4～6月	10,708	▲ 8.2	29,441	34.0	67,174	▲ 5.1	16,807	▲ 36.1

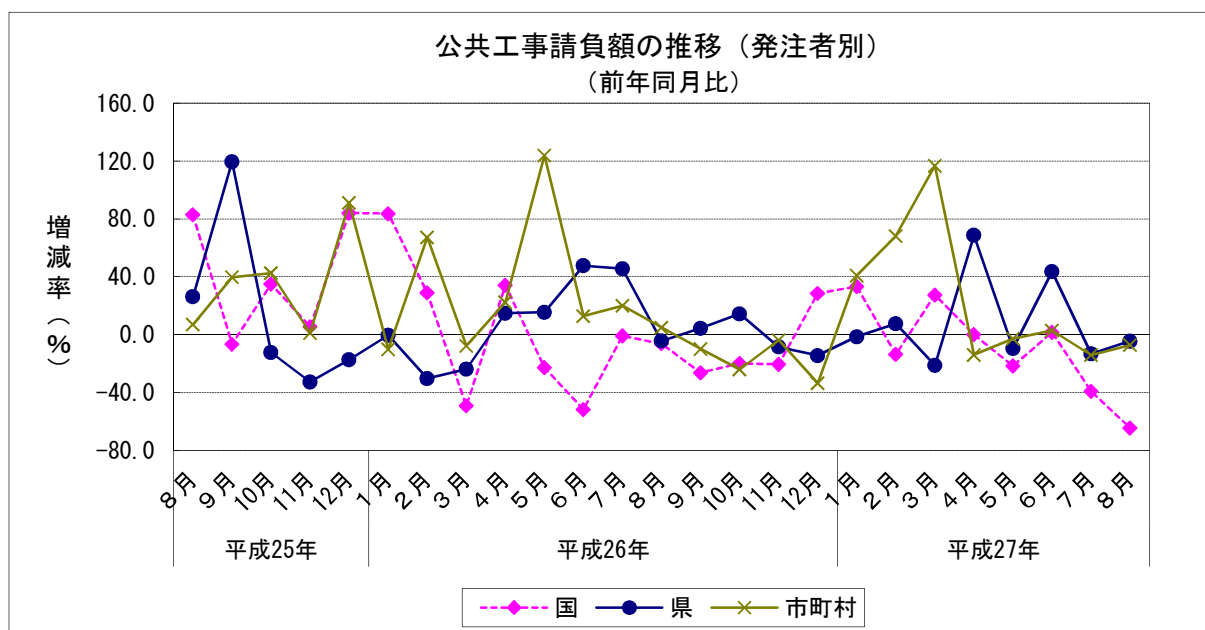
	国	前年比	県	前年比	市町村	前年比	その他	前年比
平成24年度(F.Y. 2012)	48,489	21.4	105,081	24.0	164,687	8.0	54,504	4.8
平成25年度(F.Y. 2013)	62,702	29.3	116,496	10.9	202,115	22.7	95,175	74.6
平成26年度(F.Y. 2014)	56,372	▲ 10.1	121,489	4.3	228,688	13.1	66,235	▲ 30.4

	国	前年比	県	前年比	市町村	前年比	その他	前年比
平成26年4月～26年8月累計	26,854	▲ 16.9	40,721	19.5	113,275	27.2	37,476	▲ 17.6
平成27年4月～27年8月累計	18,213	▲ 32.2	46,546	14.3	104,947	▲ 7.4	30,885	▲ 17.6

資料出所：西日本建設業保証株式会社

着工予定額単位：百万円

その他公共的団体等には、独立行政法人等も含む。



物 価

1 消費者物価指数（生鮮食品を除く総合・福岡市）（2015年8月） （1）前年同月比：26か月連続のプラス

（平成22年=100）

		消費者物価指数	前年同月比
平成26年 (2014)	8月	102.8	2.8
	9月	102.8	2.5
	10月	102.8	2.5
	11月	103.0	2.9
	12月	103.1	2.9
平成27年 (2015)	1月	102.6	2.8
	2月	102.7	2.8
	3月	103.4	3.2
	4月	103.5	1.3
	5月	103.8	1.2
	6月	103.7	1.1
	7月	103.8	1.0
	8月	103.7	0.9

（平成22年=100）

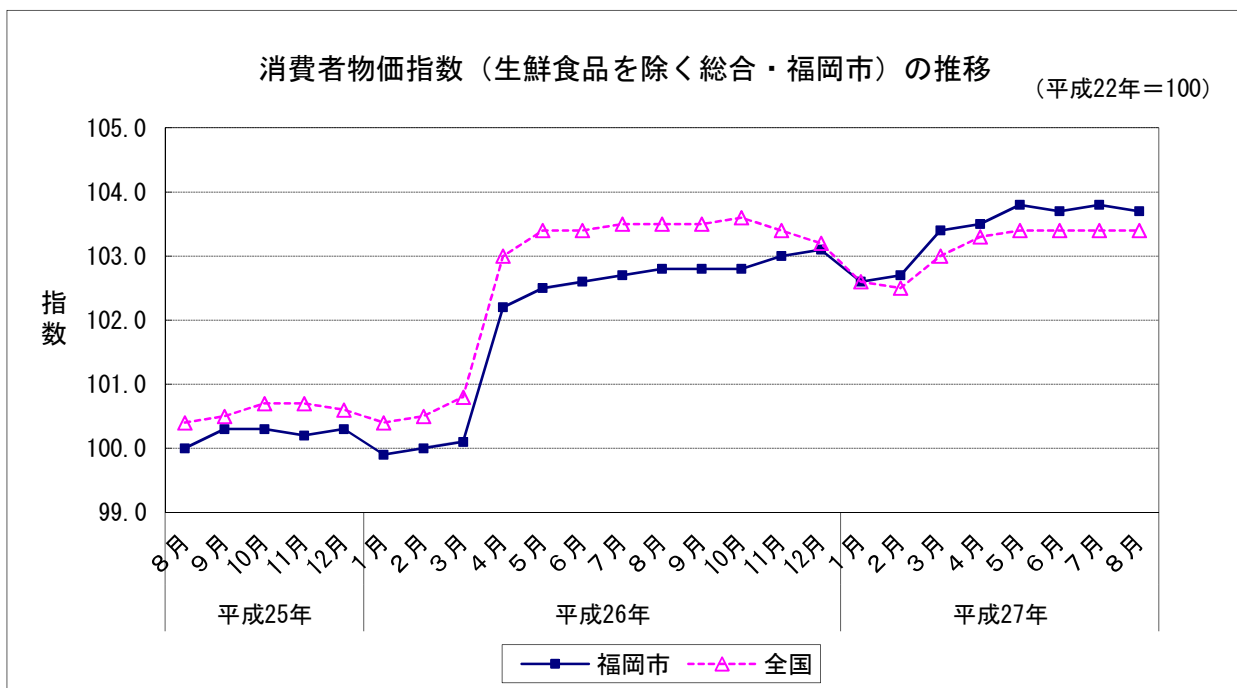
		消費者物価指数	前年同期比
平成25年 (2013)	7～9月	100.0	0.2
	10～12月	100.3	0.6
平成26年 (2014)	1～3月	100.0	0.5
	4～6月	102.4	2.5
	7～9月	102.8	2.8
平成27年 (2015)	10～12月	103.0	2.7
	1～3月	102.9	2.9
	4～6月	103.7	1.3

（平成22年=100）

	消費者物価指数	前年比
平成24年(2012)	99.8	0.0
平成25年(2013)	99.9	0.1
平成26年(2014)	102.0	2.1

資料出所：福岡県調査統計課「消費者物価指数」

消費者物価指数は福岡県はH23年7月、国は同6月公表分より基準改定を行い、平成22年=100となった。
過去のデータも遡及して改定している。



物 価

2 企業物価指数（国内企業物価指数）（2015年8月） （1）前年同月比：5か月連続のマイナス

（平成22年平均=100）

		指 数	前年同月比
平成26年 (2014)	8月	106.5	4.0
	9月	106.4	3.6
	10月	105.5	2.9
	11月	105.2	2.6
	12月	104.7	1.8
平成27年 (2015)	1月	103.3	0.3
	2月	103.2	0.4
	3月	103.5	0.7
	4月	103.6	▲ 2.1
	5月	103.8	▲ 2.2
	6月	103.6	▲ 2.4
	7月	103.3	▲ 3.1
	8月	p102.7	p▲ 3.6

（平成22年平均=100）

		指 数	前年同期比
平成25年 (2013)	7～9月	102.4	2.2
	10～12月	102.6	2.5
平成26年 (2014)	1～3月	102.9	2.0
	4～6月	106.0	4.3
	7～9月	106.5	4.0
平成27年 (2015)	10～12月	105.1	2.4
	1～3月	103.3	0.4
	4～6月	103.7	▲ 2.2

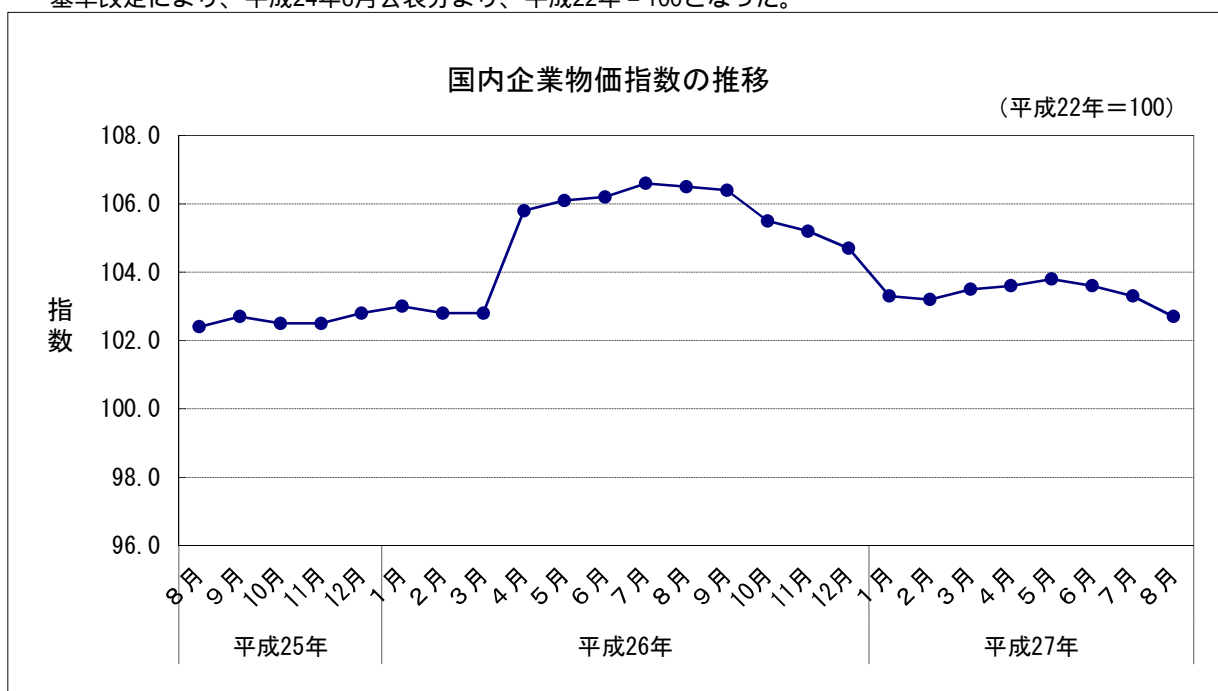
（平成22年平均=100）

	指 数	前年比
平成24年(2012)	100.6	▲ 0.9
平成25年(2013)	101.9	1.3
平成26年(2014)	105.1	3.1

資料出所：日本銀行「企業物価指数」

p は速報値

基準改定により、平成24年6月公表分より、平成22年=100となった。



物 価

3 原油価格とガソリン価格

- (1) 原油価格 (ドバイ) (2 0 1 5 年 8 月) : 3 か月連続の下落
 (2) 原油価格 (W T I) (2 0 1 5 年 8 月) : 2 か月連続の下落
 (3) ガソリン価格 (2 0 1 5 年 8 月) : 4 か月ぶりの下落
 (4) 灯油価格 (2 0 1 5 年 8 月) : 2 か月連続の下落

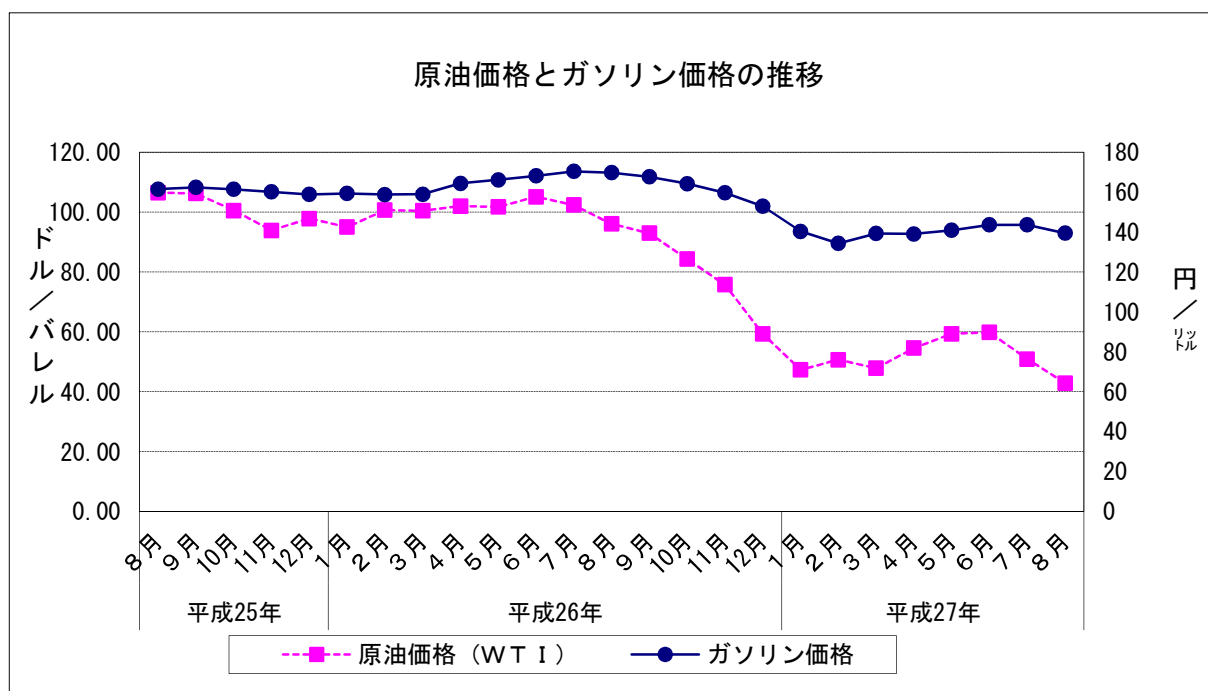
		原油価格(ドバイ)		原油価格(WTI)		ガソリン価格 (福岡地区)		灯油価格 (福岡地区)	
		ドル/バレル	前月差	ドル/バレル	前月差	円/リットル	前月差	円/18リットル	前月差
平成26年 (2014)	8月	101.71	▲ 4.08	96.08	▲ 6.31	170	▲ 1	1,918	▲ 3
	9月	96.94	▲ 4.77	93.00	▲ 3.08	168	▲ 2	1,914	▲ 4
	10月	86.91	▲ 10.03	84.34	▲ 8.66	164	▲ 3	1,895	▲ 19
	11月	76.28	▲ 10.63	75.81	▲ 8.53	160	▲ 5	1,839	▲ 56
	12月	60.98	▲ 15.30	59.29	▲ 16.52	153	▲ 7	1,755	▲ 84
平成27年 (2015)	1月	45.43	▲ 15.55	47.33	▲ 11.96	140	▲ 13	1,578	▲ 178
	2月	55.63	▲ 10.20	50.72	▲ 3.39	134	▲ 6	1,492	▲ 86
	3月	54.74	▲ 0.89	47.89	▲ 2.83	139	▲ 5	1,525	▲ 33
	4月	57.72	▲ 2.98	54.63	▲ 6.74	139	▲ 0	1,523	▲ 2
	5月	63.15	▲ 5.43	59.37	▲ 4.74	141	▲ 2	1,534	▲ 11
	6月	61.76	▲ 1.39	59.83	▲ 0.46	144	▲ 3	1,535	▲ 2
	7月	56.26	▲ 5.50	50.93	▲ 8.90	144	▲ 0	1,528	▲ 7
	8月	47.91	▲ 8.35	42.89	▲ 8.04	139	▲ 4	1,484	▲ 45

ガソリン及び灯油価格は、H23.4月分より月次データが無くなったため、週次データを月毎に単純平均した。
 それに伴い、過去のデータも修正した。

資料出所：資源エネルギー庁、日本経済新聞

原油価格(ドバイ)は、東京原油スポット市場の日々の終値を月毎に単純平均したもの。

原油価格(WTI)は、H20.5月からNY商品市場の日々の終値を月毎に単純平均したもの。



金融

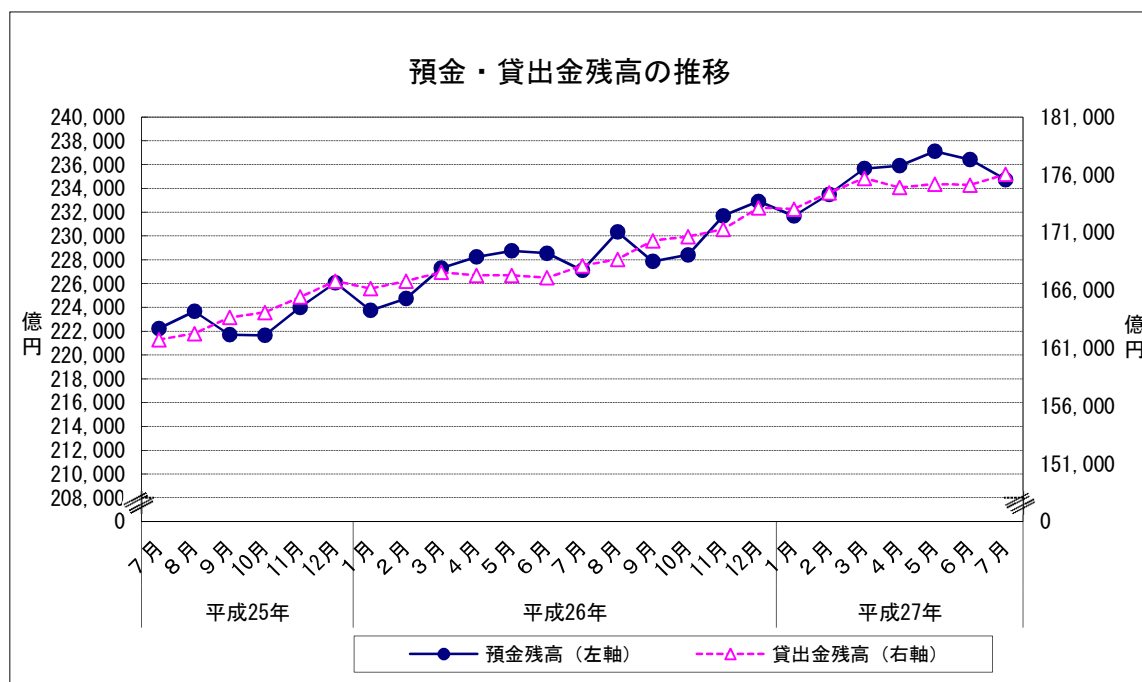
- 1 預金残高 (2015年7月)
 (1) 前月比 : 2か月連続のマイナス
- 2 貸出金残高 (2015年7月)
 (1) 前月比 : 2か月ぶりのプラス
 (2) 前年同月比 : 59か月連続のプラス

		預金残高		貸出金残高		
		残高	前月比	残高	前月比	前年同月比
平成26年 (2014)	7月	227,115	▲ 0.63	168,135	0.62	3.96
	8月	230,337	1.42	168,689	0.33	3.96
	9月	227,866	▲ 1.07	170,294	0.95	4.05
	10月	228,414	0.24	170,652	0.21	4.00
	11月	231,704	1.44	171,291	0.37	3.54
	12月	232,909	0.52	173,144	1.08	3.80
平成27年 (2015)	1月	231,682	▲ 0.53	173,044	▲ 0.06	4.15
	2月	233,504	0.79	174,450	0.81	4.58
	3月	235,671	0.93	175,695	0.71	4.85
	4月	235,913	0.10	174,912	▲ 0.45	4.55
	5月	237,127	0.51	175,191	0.16	4.71
	6月	236,425	▲ 0.30	175,112	▲ 0.05	4.80
	7月	234,737	▲ 0.71	176,047	0.53	4.71

預金残高、貸出金残高は国内銀行及び農業協同組合の合計

残高単位：億円

資料出所：日本銀行福岡支店、JA福岡信連



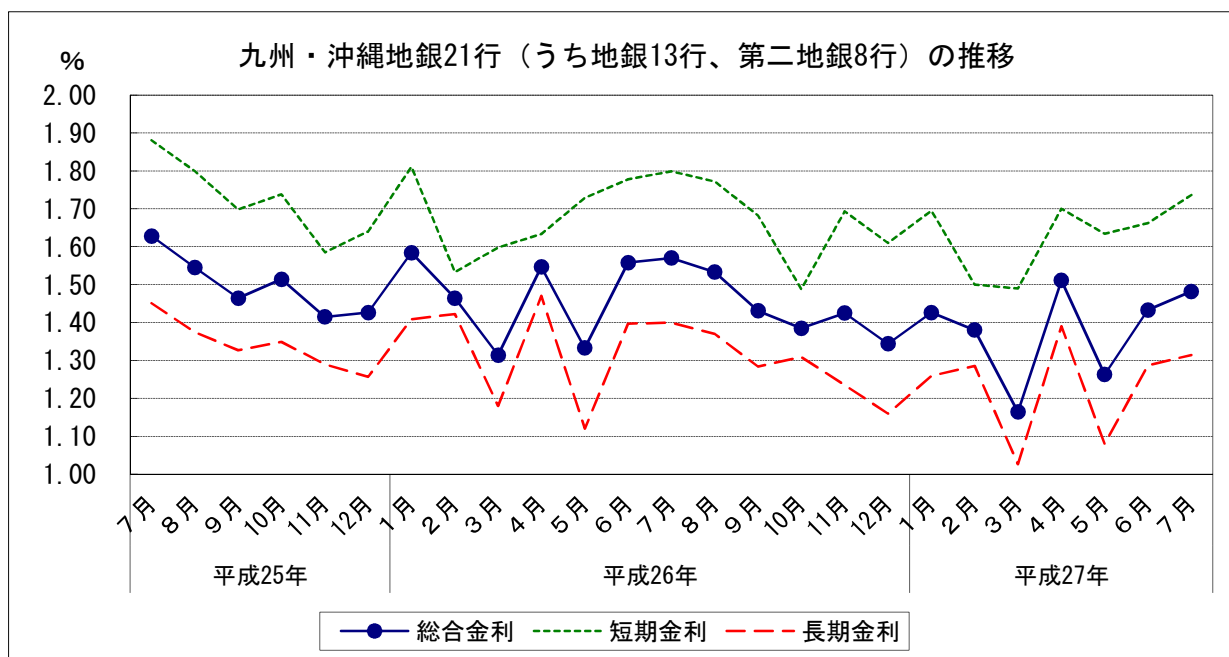
金融

3 金利(九州・沖縄地銀21行(うち地銀13行、第二地銀8行)貸出約定平均金利)(2015年7月)

- (1) 総合金利
 - ア 前月差： 2か月連続の上昇
 - イ 前年同月差： 8か月連続の下落
- (2) 短期金利
 - ア 前月差： 2か月連続の上昇
 - イ 前年同月差： 3か月連続の下落
- (3) 長期金利
 - ア 前月差： 2か月連続の上昇
 - イ 前年同月差： 13か月連続の下落

		総合金利			短期金利			長期金利		
		前月差	前年同月差		前月差	前年同月差		前月差	前年同月差	
平成26年 (2014)	7月	1.570	▲ 0.012	▲ 0.058	1.799	0.021	▲ 0.082	1.399	0.002	▲ 0.052
	8月	1.533	▲ 0.037	▲ 0.012	1.772	▲ 0.027	▲ 0.027	1.370	▲ 0.029	▲ 0.004
	9月	1.431	▲ 0.102	▲ 0.033	1.682	▲ 0.090	▲ 0.016	1.284	▲ 0.086	▲ 0.043
	10月	1.385	▲ 0.046	▲ 0.129	1.488	▲ 0.194	▲ 0.250	1.309	0.025	▲ 0.040
	11月	1.425	0.040	0.010	1.693	0.205	0.108	1.235	▲ 0.074	▲ 0.055
	12月	1.344	▲ 0.081	▲ 0.082	1.610	▲ 0.083	▲ 0.030	1.160	▲ 0.075	▲ 0.097
平成27年 (2015)	1月	1.426	0.082	▲ 0.158	1.695	0.085	▲ 0.116	1.259	0.099	▲ 0.150
	2月	1.380	▲ 0.046	▲ 0.084	1.500	▲ 0.195	▲ 0.033	1.285	0.026	▲ 0.137
	3月	1.164	▲ 0.216	▲ 0.150	1.490	▲ 0.010	▲ 0.108	1.026	▲ 0.259	▲ 0.154
	4月	1.511	0.347	▲ 0.036	1.700	0.210	0.067	1.390	0.364	▲ 0.080
	5月	1.263	▲ 0.248	▲ 0.070	1.634	▲ 0.066	▲ 0.095	1.079	▲ 0.311	▲ 0.041
	6月	1.433	0.170	▲ 0.125	1.662	0.028	▲ 0.116	1.287	0.208	▲ 0.110
	7月	1.482	0.049	▲ 0.088	1.736	0.074	▲ 0.063	1.314	0.027	▲ 0.085

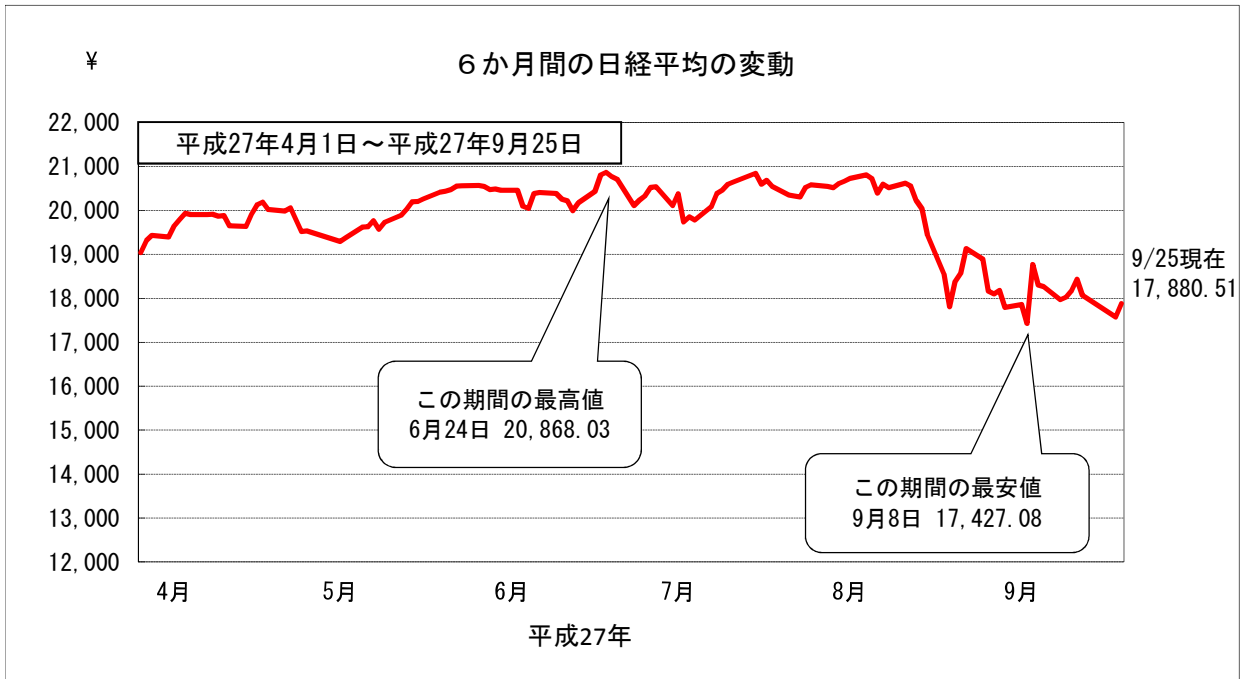
資料出所：日本銀行福岡支店「九州・沖縄地銀・第二地銀貸出約定平均金利」



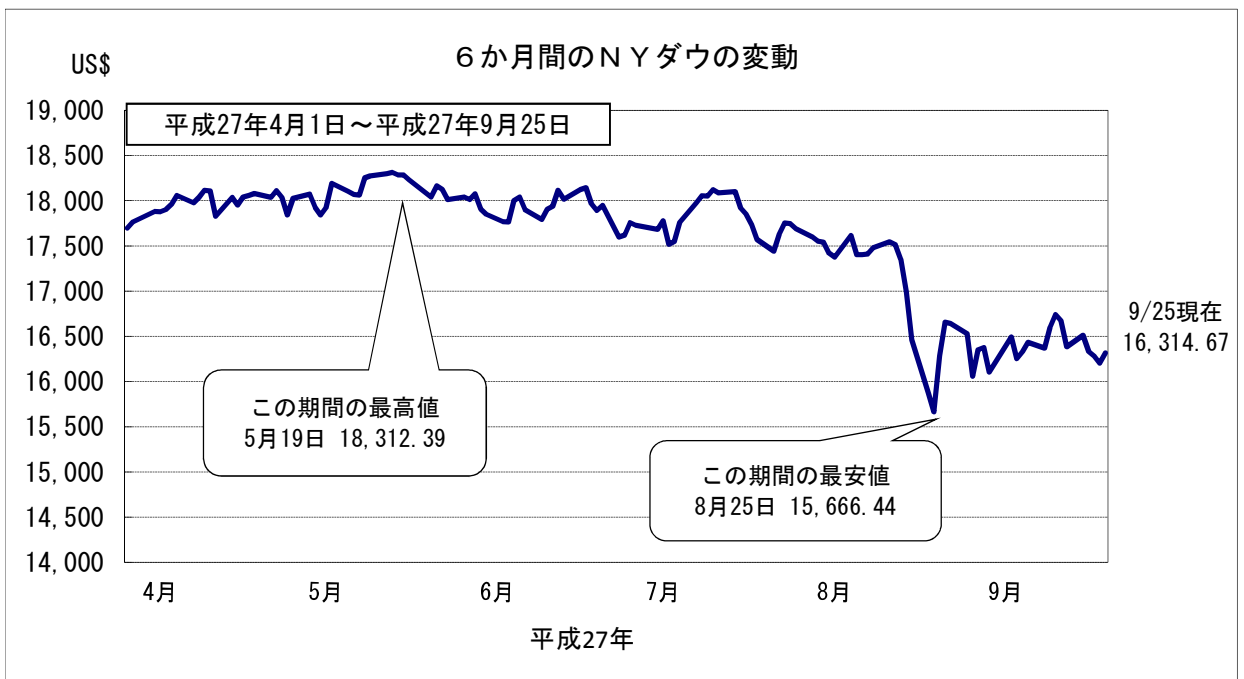
金融

4 株価の変動

(1) 株式相場（日経平均株価）は、このところ17,500～18,400円台で推移している。



※終値ベース



※終値ベース

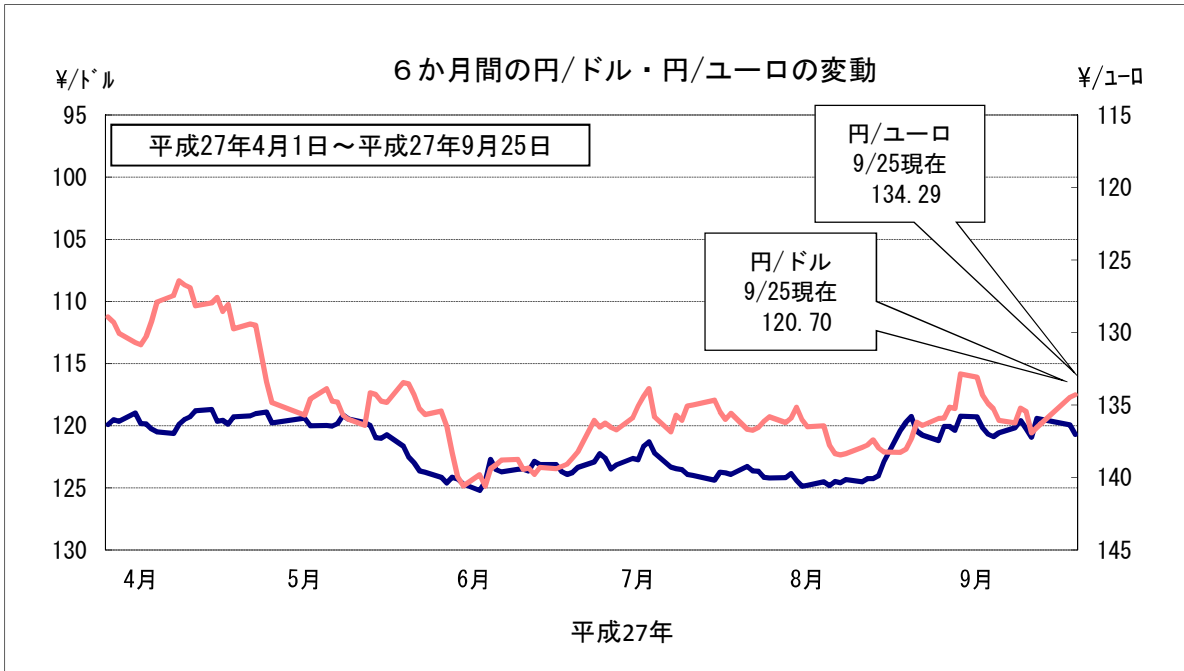
金融

5 為替の変動

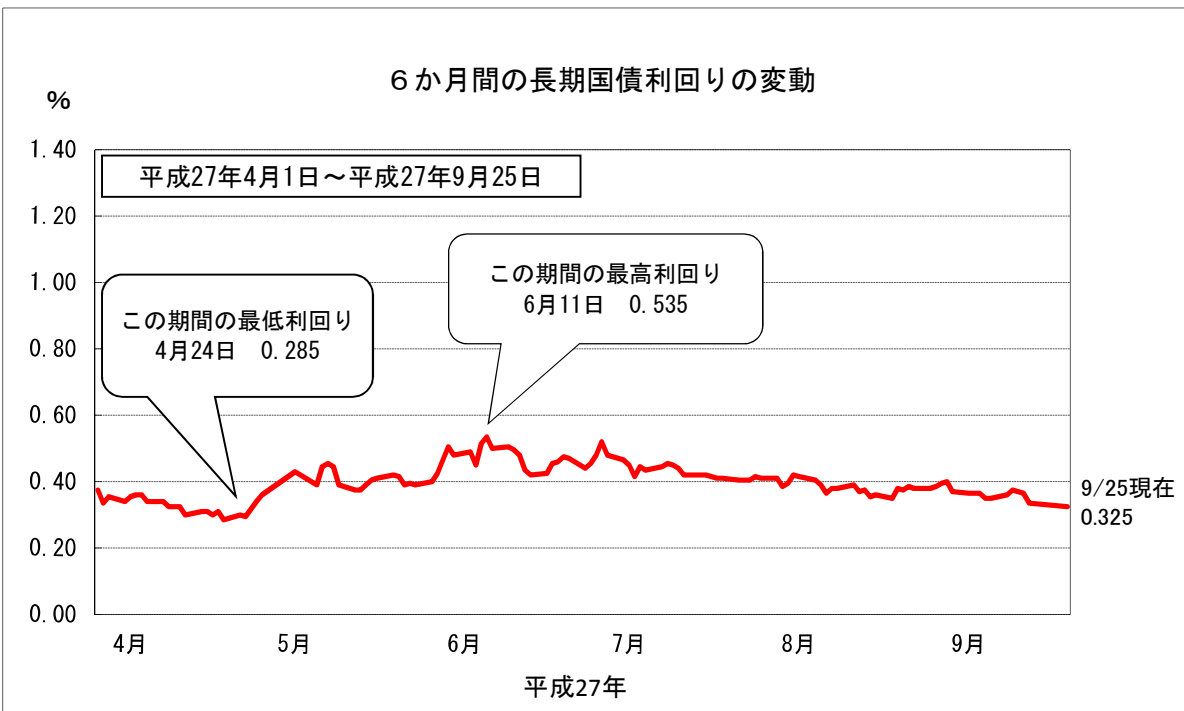
(1) 対米ドル円相場は、このところ119～120円台で推移している。

6 長期国債利回りの変動

(1) 長期金利は、このところ0.3%台で推移している。



※東京外為市場の買値終値ベース



新発10年国債利回り
日本相互証券

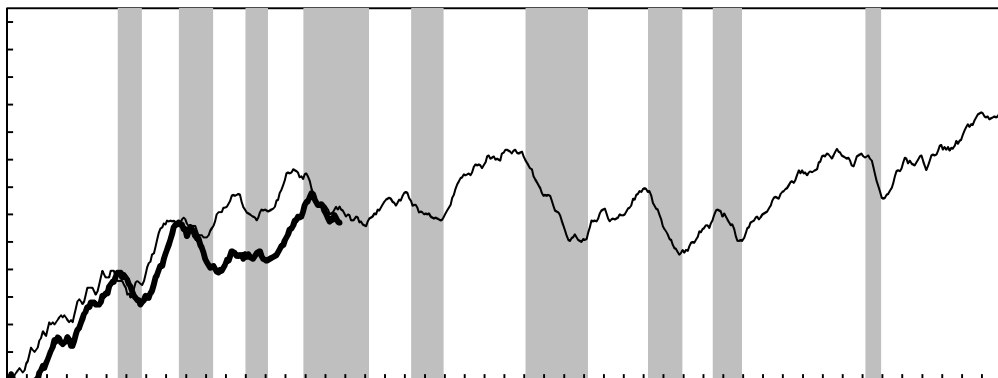
合〉
合〉

業在庫指
人事業利

▼勤学

景気動向指数

2 福岡県の累積動向指数（1965年9月～2015年7月）



資料出所：福岡県調査統計課

（参考）累積景気動向指数（累積D I）

毎月公表している景気動向指数の月々の値を累積したものが累積景気動向指数（累積D I）です。累積（D I）はある基準年月（1965年4月）を0とし、次式により月々累積して求めています。

累積D I（当該月分）＝前月の累積D I＋（当該月のD I－50）

累積D Iは、基調的な動きをわかりやすく、視覚的にとらえやすいという利点をもっています。

なお、グラフのシャドウ部分は、景気の後退期をあらわしています。

福岡県の景気基準日付（景気の山、景気の谷）

谷	山	谷	拡張期間	後退期間	全循環
	昭和45年10月	昭和46年12月		14か月	
昭和46年12月	昭和48年11月	昭和50年7月	24か月	20か月	44か月
昭和50年7月	昭和52年3月	昭和53年4月	20か月	13か月	33か月
昭和53年4月	昭和55年2月	昭和58年5月	22か月	39か月	61か月
昭和58年5月	昭和60年7月	昭和62年2月	26か月	19か月	45か月
昭和62年2月	平成3年4月	平成6年5月	50か月	37か月	87か月
平成6年5月	平成9年6月	平成11年2月	37か月	20か月	57か月
平成11年2月	平成12年9月	平成14年2月	19か月	17か月	36か月
平成14年2月	平成20年5月	平成21年2月	75か月	9か月	84か月

（参考）景気基準日付

景気の拡張局面と景気の後退局面を分ける景気の転換点のことであり、景気動向指数の一致指数から作成されるヒストリカルD I（HDI）が50%を超える、もしくは切るときが景気の拡張局面と後退局面を分ける転換点となります。HDIが50%ラインを上から下に切るときが景気の「山」、下から上に切るときが景気の「谷」といわれています。

HDI：通常使用している一致指数から不規則変動を除去したもの

地域経済動向の変遷

	26年11月	27年2月	27年5月	27年8月
北海道	→ 持ち直し基調が続いている	→ 持ち直し基調が続いている	→ 持ち直し基調が続いている	→ 持ち直し基調が続いている
東北	↓ 緩やかな回復基調が続いているが、このところ一部に弱さがみられる	→ 緩やかな回復基調が続いているが、このところ一部に弱さがみられる	→ 緩やかな回復基調が続いているが、一部に弱さがみられる	→ 緩やかな回復基調が続いているが、一部に弱さがみられる
北関東	↓ 緩やかな回復基調が続いているが、このところ弱さがみられる	↑ 緩やかな回復基調が続いているが、このところ一部に弱さがみられる	→ 緩やかな回復基調が続いているが、一部に弱さがみられる	→ 緩やかな回復基調が続いているが、一部に弱さがみられる
南関東	↓ 緩やかな回復基調が続いているが、このところ一部に弱さがみられる	↑ 緩やかな回復基調が続いている	→ 緩やかな回復基調が続いている	→ 緩やかな回復基調が続いている
東海	→ 緩やかな回復基調が続いている	→ 緩やかな回復基調が続いている	→ 緩やかな回復基調が続いている	→ 緩やかな回復基調が続いている
北陸	→ 緩やかな回復基調が続いている	→ 緩やかな回復基調が続いている	→ 緩やかな回復基調が続いている	→ 緩やかな回復基調が続いている
近畿	→ 緩やかな回復基調が続いている	→ 緩やかな回復基調が続いている	→ 緩やかな回復基調が続いている	→ 緩やかな回復基調が続いている
中国	↓ 緩やかな回復基調が続いているが、このところ弱さがみられる	→ 緩やかな回復基調が続いているが、このところ弱さがみられる	↑ 緩やかな回復基調が続いているが、一部に弱さがみられる	→ 緩やかな回復基調が続いているが、一部に弱さがみられる
四国	↓ 緩やかな回復基調が続いているが、このところ弱さがみられる	→ 緩やかな回復基調が続いているが、このところ弱さがみられる	↑ 緩やかな回復基調が続いているが、一部に弱さがみられる	→ 緩やかな回復基調が続いているが、一部に弱さがみられる
九州	↓ 緩やかな回復基調が続いているが、このところ弱さがみられる	↑ 緩やかな回復基調が続いているが、このところ一部に弱さがみられる	↑ 緩やかな回復基調が続いている	→ 緩やかな回復基調が続いている
沖縄	→ 着実に回復している	→ 着実に回復している	→ 着実に回復している	→ 着実に回復している

↑ 上方修正 → 変更なし ↓ 下方修正

資料出所：内閣府「地域経済動向」

月例経済報告の変遷

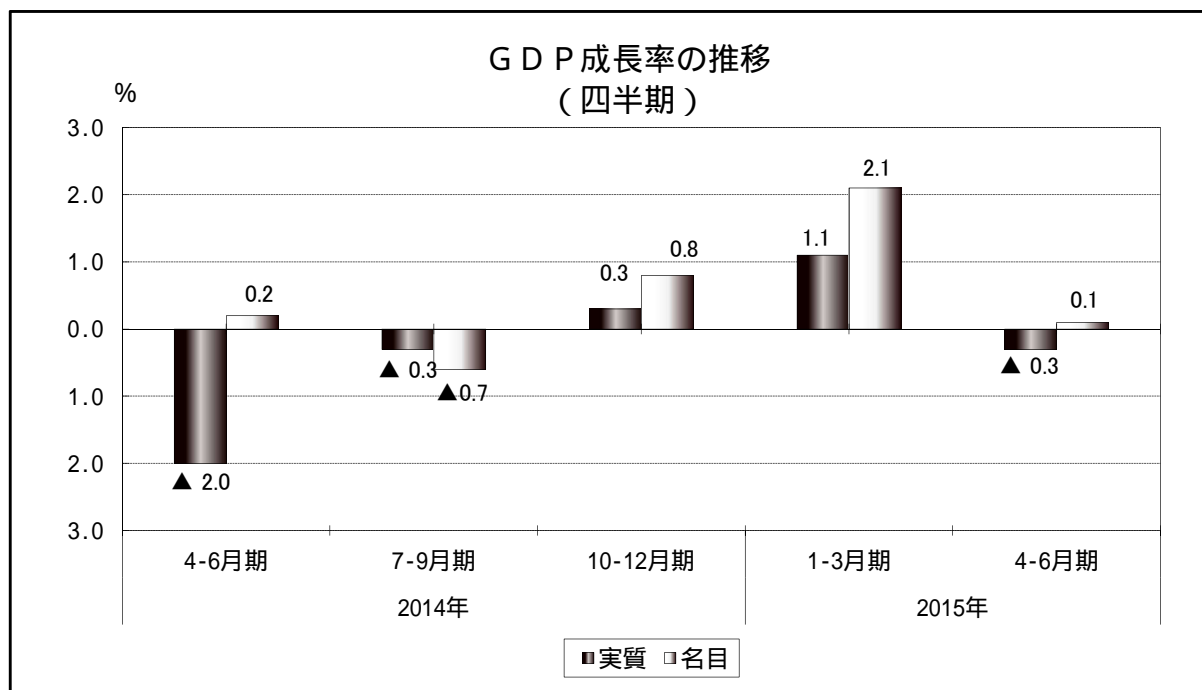
	平成27年	
	8月	9月
基 調 判 断	<p>景気は、このところ改善テンポにばらつきもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、総じてみれば底堅い動きとなっている。 ・設備投資は、このところ持ち直しの動きがみられる。 ・輸出は、このところ弱含んでいる。 ・生産は、このところ横ばいになっている。 ・企業収益は、総じて改善傾向にある。 <p>企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっているが、一部に改善の兆しもみられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雇用情勢は、改善傾向にある。 ・消費者物価は、緩やかに上昇している。 <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、中国経済をはじめとした海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクや金融資本市場の変動に留意する必要がある。</p>	<p>景気は、このところ一部に鈍い動きもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、総じてみれば底堅い動きとなっている。 ・設備投資は、総じて持ち直しの動きがみられる。 ・輸出は、このところ弱含んでいる。 ・生産は、このところ横ばいになっている。 ・企業収益は、改善している。 <p>企業の業況判断は、一部に慎重さがみられるものの、おおむね横ばいとなっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雇用情勢は、改善傾向にある。 ・消費者物価は、緩やかに上昇している。 <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、アメリカの金融政策が正常化に向かうなか、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。こうしたなかで、金融資本市場の変動が長期化した場合の影響に留意する必要がある。</p>
個 人 消 費	総じてみれば底堅い動きとなっている。	総じてみれば底堅い動きとなっている。
設 備 投 資	このところ持ち直しの動きが見られる。	総じて持ち直しの動きが見られる。
住 宅 建 設	持ち直している。	持ち直している。
公 共 投 資	総じて弱い動きとなっている。	総じて弱い動きとなっている。
輸 出 入	輸出は、このところ弱含んでいる。 輸入は、このところ弱含んでいる。	輸出は、このところ弱含んでいる。 輸入は、このところ弱含んでいる。
国 際 収 支	貿易・サービス収支の赤字は、おおむね横ばいとなっている。	貿易・サービス収支の赤字は、おおむね横ばいとなっている。
鉱 工 業 生産・出荷・在庫	生産は、このところ横ばいとなっている。	生産は、このところ横ばいとなっている。
企 業 動 向	企業収益は、総じて改善傾向にある。 企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっているが、一部に改善の兆しもみられる。	企業収益は、改善している。 企業の業況判断は、一部に慎重さがみられるものの、おおむね横ばいとなっている。
倒 産 件 数	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
雇 用 情 勢	雇用情勢は、改善傾向にある。 完全失業率は、6月は前月から0.1%ポイント上昇し、3.4%となった。	雇用情勢は、改善傾向にある。 完全失業率は、7月は前月から0.1%ポイント低下し、3.3%となった。
政 策 態 度	<p>政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2015」、「『日本再興戦略』改訂2015」、「規制改革実施計画」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」を着実に実行する。</p> <p>好調な企業収益を、政労使の取組等を通じて、設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。経済の脆弱な部分に的を絞り、かつスピード感を持って、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」及びそれを具体化する平成26年度補正予算を迅速かつ着実に実行するとともに、平成27年度予算を円滑かつ着実に実施する。</p> <p>日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>	<p>政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2015」、「『日本再興戦略』改訂2015」、「規制改革実施計画」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」を着実に実行する。</p> <p>好調な企業収益を、政労使の取組等を通じて、設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。経済の脆弱な部分に的を絞り、かつスピード感を持って、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」及びそれを具体化する平成26年度補正予算を迅速かつ着実に実行するとともに、平成27年度予算を円滑かつ着実に実施する。</p> <p>日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>

(備考)下線部は、先月から変更した部分。

2015(平成27)年4～6月期四半期別GDP速報(2次速報値)

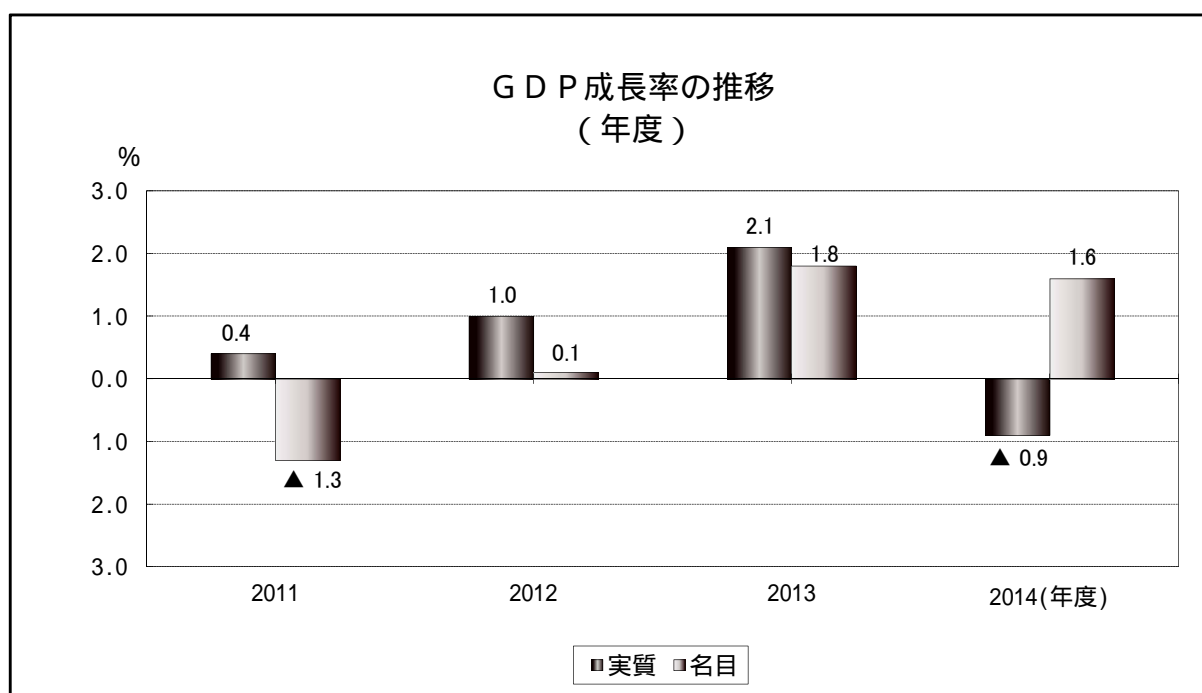
・GDP成長率(季節調整済前期比)

2015年4～6月期の実質GDP(国内総生産・2005暦年連鎖価格)の成長率は、0.3%(年率1.2%)となった。また、名目GDPの成長率は、0.1%(年率0.2%)となった。



・2014年度のGDP

2014年度の実質GDP成長率は0.9%、名目GDP成長率は1.6%となった。



平成27年度の政府経済見通し（主要経済指標）

	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績見込み)	平成27年度 (見通し)	対前年度比増減率					
				平成25年度		平成26年度		平成27年度	
				兆円 (名目)	兆円程度 (名目)	% (名目)	% (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)
国内総生産	483.1	491.4	504.9	1.8	2.1	1.7	▲ 0.5	2.7	1.5
民間最終消費支出	296.5	295.3	303.5	2.7	2.5	▲ 0.4	▲ 2.7	2.8	2.0
民間住宅	15.9	14.6	14.9	12.5	9.3	▲ 7.8	▲ 10.7	1.9	1.5
民間企業設備	68.2	69.6	73.3	4.9	4.0	2.2	1.2	5.3	5.3
民間在庫品増加 ()内は寄与度	▲ 3.9	▲ 1.5	▲ 1.5	(▲ 0.5)	(▲ 0.5)	(0.5)	(0.4)	(▲ 0.0)	(▲ 0.0)
財貨・サービスの輸出	80.0	87.2	93.8	13.6	4.7	9.0	6.0	7.5	5.2
(控除)財貨・サービスの輸入	95.9	100.8	103.6	18.7	6.7	5.1	2.5	2.8	3.9
内需寄与度				3.0	2.6	1.2	▲ 1.0	2.0	1.4
民間寄与度				2.2	1.8	0.3	▲ 1.3	2.5	2.0
公需寄与度				0.8	0.8	0.9	0.3	▲ 0.5	▲ 0.6
外需寄与度				▲ 1.2	▲ 0.5	0.5	0.5	0.8	0.1
国民総所得	501.1	511.7	526.9	2.3	2.0	2.1	▲ 0.2	3.0	2.1
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度		%	%程度		%程度	
労働力人口	6,578	6,589	6,596		0.3		0.2		0.1
就業者数	6,322	6,354	6,364		0.7		0.5		0.2
雇用者数	5,564	5,601	5,617		1.0		0.7		0.3
完全失業率	% 3.9	%程度 3.6	%程度 3.5						
生産	%	%程度	%程度						
鉱工業生産指数・増減率	3.2	▲ 0.5	2.7						
物価	%	%程度	%程度						
国内企業物価指数・変化率	1.9	3.1	▲ 1.0						
消費者物価指数・変化率	0.9	3.2	1.4						
GDPデフレーター・変化率	▲ 0.3	2.2	1.2						
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度		%	%程度	%程度		
貿易・サービス収支	▲ 14.4	▲ 11.7	▲ 8.2						
貿易収支	▲ 11.0	▲ 8.3	▲ 4.8						
輸出	69.8	74.5	80.9		12.2		6.8		8.6
輸入	80.8	82.8	85.7		19.7		2.5		3.5
経常収支	0.8	5.1	10.2						
経常収支対名目GDP比	% 0.2	%程度 1.0	%程度 2.0						

(注1) 消費者物価指数は総合である。

(注2) 消費税率上げの影響を機械的に除いて試算すると、平成26年度の消費者物価指数・変化率は1.2%程度、GDPデフレーター変化率は0.8%程度と見込まれる。

本経済見通しに当たっては、「2. 平成27年度の経済財政運営の基本的態度」に記された経済財政運営を前提としている。

世界GDP（日本を除く）、円相場、原油輸入価格については、以下の前提を置いている。なお、これらは、作業のための想定であって、政府としての予測あるいは見通しを示すものではない。

	平成25年度 (実績)	平成26年度	平成27年度
世界GDP（日本を除く）の 実質成長率（%）	3.0	3.1	3.6
円相場（円/ドル）	100.2	109.9	118.7
原油輸入価格（ドル/バレル）	109.6	94.5	69.3

(備考)

1. 世界GDP（日本を除く）の実質成長率は、国際機関等の経済見通しを基に算出。
2. 円相場は、平成26年11月25日～平成26年12月19日の期間の平均値（118.7円/ドル）で同年12月20日以後一定と想定。
3. 原油輸入価格は、平成26年11月25日～平成26年12月19日の期間のスポット価格の平均値に運賃、保険料を付加した値（69.3ドル/バレル）で同年12月20日以後一定と想定。

我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見しがたい要素が多いことに鑑み、上記の諸計数はある程度幅を持って考えられるべきものである。

資料：内閣府「平成27年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（平成27年1月12日閣議了解）」

海外主要国の経済成長率の見通し

IMFの世界経済見通し（平成27年7月9日発表）

	2015年予測	2016年予測
日 本	0.8	1.2
米 国	2.5	3.0
ユーロ圏	1.5	1.7
中 国	6.8	6.3
世界計	3.3	3.8

注) 単位：%、実質GDP成長率の前年比。

OECDの世界経済見通し（平成27年9月16日発表）

	2014年予測	2015年予測	2016年予測
日 本	0.1	0.6	1.2
アメリカ	2.4	2.4	2.6
ユーロ圏	0.9	1.6	1.9
世界計	3.3	3.0	3.6

注) 単位：%、実質GDP成長率の前年比

アジア開発銀行のアジア大洋州主要国・地域別の経済成長見通し

（平成27年9月22日発表）

	2015年予測	2016年予測
地域全体	5.8	6.0
中 国	6.8	6.7
香 港	2.4	2.7
韓 国	2.7	3.4
台 湾	1.6	2.6
イ ン ド	7.4	7.8
インドネシア	4.9	5.4
マレーシア	4.7	4.9
フィリピン	6.0	6.3
シンガポール	2.1	2.5
タ イ	2.7	3.8
ベトナム	6.5	6.6

注) 単位：%、実質GDPの前年比伸び率

日銀の経済見通し

（平成27年7月15日公表「当面の金融政策運営について」）

対前年度比、%。なお、<>内は政策委員見通しの中央値。

	2015年度		2016年度		2017年度	
	4月時点		4月時点		4月時点	
実質GDP 大勢見通し	+1.5~+1.9	+1.5~+2.1	+1.5~+1.7	+1.4~+1.8	+0.1~+0.5	+0.1~+0.5
	< +1.7 >	< +2.0 >	< +1.5 >	< +1.5 >	< +0.2 >	< +0.2 >
" 全員見通し	+1.0~+2.0	+0.8~+2.2	+0.9~+1.8	+0.8~+1.8	0.0~+0.5	-0.1~+0.6

注1) 「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

2) 各政策委員は、既に決定した政策を前提として、また先行きの政策運営については市場の織り込みを参考にして、上記の見通しを作成している。

3) 原油価格（ドバイ）については、1バレル60ドルを出発点に、見通し期間の終盤にかけて、70ドル程度に緩やかに上昇していくと想定している。その場合の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比に対するエネルギー価格の寄与度は、2015年度で-0.7~-0.8%ポイント程度、2016年度で+0.1~+0.2%ポイント程度と試算される。また、寄与度は、当面マイナス幅を拡大した後、2015年度後半にはマイナス幅縮小に転じ、2016年度前半には概ねゼロになると試算される。

4) 今回の見通しでは、消費税率について、2017年4月に10%に引き上げられることを前提としているが、各政策委員は、消費税率引き上げの直接的な影響を除いた消費者物価の見通し計数を作成している。

主要経済指標の国際比較(2)

(参考)国際機関の実質GDP見通し(%)

国・地域名	消費者物価(前年比%)								一般政府財政収支 (名目GDP比%)		一般政府債務残高 (名目GDP比:%)		経常収支 (名目GDP比%)		IMF, 2015年4月		OECD, 2015年6月	
	2013年	2014年	14年	15年		15年			2013年	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2015年	2016年	2015年	2016年
			10-12月	1-3月	4-6月	6月	7月	8月										
日本	0.4	2.7	2.5	2.3	0.5	0.4	0.2		▲ 8.2 (▲ 8.6)	▲ 7.1 (▲ 8.6)	243.2 (192.7)	245.1 (192.7)	0.7	1.0	0.8※	1.2※	0.7	1.4
アメリカ	1.5	1.6	1.2	▲ 0.1	▲ 0.0	0.1	0.2	0.2	▲ 5.8	▲ 5.5	104.2	105.6	▲ 2.4	▲ 2.5	2.5※	3.0※	2.0	2.8
カナダ	0.9	1.9	1.9	1.1	0.9	1.0	1.3		▲ 3.0	▲ 2.6	88.8	88.1	▲ 3.2	▲ 2.7	1.5※	2.1※	1.5	2.3
ユーロ圏	1.3	0.4	0.2	▲ 0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	▲ 3.0	▲ 2.9	95.2	96.4	2.4	2.0	1.5※	1.7※	1.4	2.1
ドイツ	1.5	0.9	0.5	0.1	0.5	0.3	0.2	0.2	0.2	0.3	78.4	75.5	7.0	6.2	1.6※	1.7※	1.6	2.3
フランス	0.9	0.5	0.3	▲ 0.2	0.2	0.3	0.2	0.0	▲ 4.2	▲ 4.4	91.8	95.2	▲ 1.3	▲ 1.4	1.2※	1.5※	1.1	1.7
イタリア	1.2	0.2	0.1	▲ 0.3	0.0	0.2	0.2	0.2	▲ 3.0	▲ 3.0	132.5	136.7	1.0	1.2	0.7※	1.2※	0.6	1.5
スペイン	1.4	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 1.0	▲ 0.2	0.1	0.1	▲ 0.4	▲ 7.1	▲ 5.7	93.9	98.6	0.8	0.1	3.1※	2.5※	2.9	2.8
英国	2.6	1.5	0.9	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	▲ 5.8	▲ 5.3	90.6	92.0	▲ 4.5	▲ 4.2	2.4※	2.2※	2.4	2.3
スイス	▲ 0.2	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 1.3	▲ 1.4	0.2	0.5	48.3	47.2	16.0	13.0	0.8	1.2	0.8	1.7
ロシア	6.8	7.8	9.6	16.2	15.8	15.3	15.6	15.8	▲ 1.3	▲ 0.9	13.9	15.7	1.6	2.7	▲ 3.4※	0.2※	-3.1	0.8
オーストラリア	2.4	2.5	1.7	1.3	1.5	-	-	-	▲ 3.5	▲ 3.3	28.6	30.6	▲ 3.3	▲ 3.7	2.8	3.2	2.3	2.9
中国	2.6	2.0	1.5	1.2	1.4	1.4	1.6	2.0	▲ 0.9	▲ 1.0	39.4	40.7	1.9	1.8	6.8※	6.3※	6.8	6.7
韓国	1.3	1.3	1.0	0.6	0.5	0.7	0.7	0.7	0.7	0.3	33.9	35.4	6.1	5.8	3.3	3.5	3.0	3.6
台湾	0.8	1.2	0.8	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 0.4	0.8	2.6	6.7	6.5	1.9	2.1	3.8	4.1	-	-
香港	4.3	4.4	5.1	4.4	4.0	3.2	2.5		▲ 3.1	▲ 2.3	41.1	40.0	11.7	11.9	2.8	3.1	-	-
シンガポール	2.4	1.0	▲ 0.0	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.4		5.7	4.3	103.5	103.1	18.3	17.6	3.0	3.0	-	-
インドネシア	6.4	6.4	6.5	6.5	7.1	7.1	7.3	7.3	▲ 2.1	▲ 2.5	26.1	26.2	▲ 3.3	▲ 3.2	5.2	5.5	4.9	5.5
マレーシア	2.1	3.1	2.8	0.7	2.1	2.1	2.5	3.3	▲ 4.6	▲ 3.6	57.7	56.6	3.9	4.3	4.8	4.9	-	-
フィリピン	2.9	4.2	3.6	2.4	1.1	1.2	0.8		▲ 0.1	▲ 0.3	39.1	36.3	3.5	3.2	6.7	6.3	-	-
タイ	2.2	1.9	1.1	▲ 0.5	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 1.2	▲ 0.2	▲ 2.5	45.9	47.9	▲ 0.6	2.9	3.7	4.0	-	-
ベトナム	6.6	4.1	2.6	0.7	1.0	1.0	0.9		▲ 5.6	▲ 6.6	51.6	54.8	5.6	4.1	6.0	5.8	-	-
インド	10.1	5.0	4.1	5.0	5.6	5.4	3.8		▲ 7.2	▲ 7.2	61.5	60.5	▲ 1.7	▲ 2.1	7.5※	7.5※	6.9	7.6
ブラジル	10.1	5.0	4.1	5.0	5.6	5.4	3.8		▲ 7.2	▲ 7.2	61.5	60.5	▲ 1.7	▲ 2.1	▲ 1.5※	0.7※	-0.8	1.1
メキシコ	10.1	5.0	4.1	5.0	5.6	5.4	3.8		▲ 7.2	▲ 7.2	61.5	60.5	▲ 1.7	▲ 2.1	2.4※	3.0※	2.9	3.5
トルコ	10.1	5.0	4.1	5.0	5.6	5.4	3.8		▲ 7.2	▲ 7.2	61.5	60.5	▲ 1.7	▲ 2.1	▲ 0.3	0.1	-	-
南アフリカ	10.1	5.0	4.1	5.0	5.6	5.4	3.8		▲ 7.2	▲ 7.2	61.5	60.5	▲ 1.7	▲ 2.1	3.1	3.6	3.1	3.9
インドネシア	10.1	5.0	4.1	5.0	5.6	5.4	3.8		▲ 7.2	▲ 7.2	61.5	60.5	▲ 1.7	▲ 2.1	2.8※	2.4※	-	-
インドネシア	10.1	5.0	4.1	5.0	5.6	5.4	3.8		▲ 7.2	▲ 7.2	61.5	60.5	▲ 1.7	▲ 2.1	2.0※	2.1※	1.9	2.2

(出所)IMF"World Economic Outlook"(15年4月)、

(※は7月にアップデートされた数字)

OECD"Economic Outlook 97"(15年6月)

「県内経済の動向」データ一覧

			入手先
生産	(1～5)	鉱工業指数	県：調査統計課「鉱工業指数」 全国：経済産業省「生産・出荷・在庫指数確報」
	(7, 8)		
	(6)	四輪自動車生産台数(九州)	九州経済産業局
	(9)	大口電力使用量	県：九州電力(株)「販売電力量実績」 全国：電気事業連合会「大口電力主要業種実績(確報)」
	(10)	所定外労働時間(製造業)	県：調査統計課「毎月勤労統計調査 地方調査」 全国：厚生労働省「毎月勤労統計調査」
貿易	(1～6)	通関データ	門司税関、長崎税関「貿易統計」
設備投資	(1)	法人企業景気予測調査	財務省福岡財務支局調査結果
	(2)	建築着工	国土交通省「建築着工統計調査」
	(3)	企業短期経済観測調査(九州・沖縄)	日本銀行福岡支店調査結果
	(4)	九州地域設備投資動向	日本政策投資銀行調査結果
企業景況	(1)	法人企業景気予測調査	財務省福岡財務支局調査結果
	(2)	中小企業景況調査	中小企業基盤整備機構調査結果
	(3)	福岡県中小企業動向調査(小企業編)	日本政策金融公庫福岡支店調査結果
	(4)	九州の経営動向調査	(株)西日本シティ銀行調査結果
	(5)	企業短期経済観測調査(九州・沖縄)	日本銀行福岡支店調査結果
企業収益	(1)	企業短期経済観測調査(九州・沖縄)	日本銀行福岡支店調査結果
企業倒産	(1, 2)	倒産データ	東京商工リサーチ「九州・沖縄地区企業整理倒産状況(負債1,000万円以上)」
消費	(1)	二人以上世帯消費支出(除く自動車等購入等)	総務省「家計調査」
	(2)	二人以上世帯サービス支出額(九州)	
	(3)	小売業販売額(全国・九州)	
	(4)	百貨店販売額	経済産業省「商業動態統計」
	(5)	スーパー販売額	
	(6)	コンビニエンス・ストア販売額(九州・沖縄)	
	(7, 8)	新車登録台数	
	(9)	旅行業取扱額	普通車・小型車：福岡県自動車販売店協会 軽自動車：福岡県軽自動車協会
	(10)	インターネットを利用した支出状況(九州・沖縄)	九州運輸局、観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況速報」 総務省「家計消費状況調査」
	雇用	(1)	求人・求職状況
(2)		きまって支給する給与	県：調査統計課「毎月勤労統計調査 地方調査」
(3)		就業状態	総務省「労働力調査」
(4)		雇用保険被保険者数	厚生労働省福岡労働局「雇用失業情勢について」
住宅投資	(1, 2)	新設住宅着工戸数	国土交通省「建築着工統計調査」
公共投資	(1, 2)	公共工事請負額	西日本建設業保証株式会社
物価	(1)	消費者物価指数	県：調査統計課「消費者物価指数」 全国：総務省「消費者物価指数」
	(2)	企業物価指数	日本銀行「企業物価指数」
	(3)	原油価格とガソリン価格	資源エネルギー庁、日本経済新聞
金融	(1, 2)	預金・貸出金残高	日本銀行福岡支店、福岡県信用農業協同組合連合会
	(3)	金利(九州・沖縄地銀21行貸出約定平均金利)	日本銀行福岡支店「九州・沖縄地銀21行貸出約定平均金利」
	(4)	株価の変動	日本銀行ホームページ、財務省ホームページ、日本経済新聞
	(5, 6)	為替の変動・長期国債利回りの変動	
景気動向指数	(1, 2)	福岡県の景気動向指数	県：調査統計課 全国：内閣府「景気動向指数」
地域経済	(1)	地域経済動向の変遷	内閣府「地域経済動向」
日本経済	(1)	月例経済報告の変遷	内閣府「月例経済報告」
	(2)	GDP速報	内閣府総合社会経済研究所「四半期別GDP速報」
	(3)	政府経済見通し(主要経済指標)	内閣府
	(4)	海外主要国の経済成長見通し・日銀の経済見通し	日本銀行、経済協力開発機構、国際通貨基金、アジア開発銀行
海外経済	(1, 2)	主要経済指標の国際比較	内閣府「月例経済報告」

注)本資料における前月比、前年同月比、前年比、及び前期比は、それぞれ前月、前年同等に対する増減比を表す。「▲」はマイナスを表す。

県内経済の動向
- 平成27年9月 -

福岡県企画・地域振興部調査統計課

電話：(092)651-1111

(内線：2784, 2783)

直通：(092)643-3190